

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第75期) 至 平成22年3月31日

YKK株式会社

(E02368)



第75期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

YKK株式会社

# 目 次

	頁
第75期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118

監査報告書

内部統制報告書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第75期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

**【会社名】** Y K K株式会社

**【英訳名】** YKK Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉 田 忠 裕

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田和泉町1番地

**【電話番号】** 03(3864)2049番

**【事務連絡者氏名】** グループ財務・経理センター長 宮村 久夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田和泉町1番地

**【電話番号】** 03(3864)2049番

**【事務連絡者氏名】** グループ財務・経理センター長 宮村 久夫

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月
売上高 (百万円)	619,612	658,228	672,644	613,446	556,439
経常利益 (百万円)	33,826	40,547	34,251	15,862	16,572
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	18,030	24,072	△6,925	△42,785	3,828
純資産額 (百万円)	467,391	507,210	492,424	384,695	399,866
総資産額 (百万円)	810,070	850,558	854,694	705,886	689,593
1株当たり純資産額 (円)	389,684	414,580	402,473	314,223	326,352
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	14,959	20,074	△5,775	△35,681	3,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.7	58.4	56.5	53.4	56.7
自己資本利益率 (%)	4.1	5.0	△1.4	△10.0	1.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	51,678	46,383	48,484	65,867	68,431
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△50,376	△47,449	△53,347	△44,114	△32,636
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,374	△3,832	5,571	△13,809	△21,795
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	80,223	77,254	77,166	74,571	90,429
従業員数 (人)	38,398	39,496	38,399	38,530	37,597
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[7,806]	[7,531]	[5,595]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、2008年3月期及び2009年3月期は1株当たり当期純損失かつ潜在株式がないため、2006年3月期、2007年3月期及び2010年3月期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 2008年3月期より従業員区分の見直しを行ったことに伴い、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員等)が従業員の100分の10を超えたため、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

6 2010年3月期の連結財務諸表の作成にあたり、在外連結子会社43社については、連結決算日現在で実施した仮決算(15ヶ月)に基づく財務諸表を使用しております。また、在外連結子会社47社の決算日を、12月31日から3月31日に変更しており、15ヶ月決算となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月
売上高 (百万円)	81,775	90,086	93,957	76,938	58,636
経常利益 (百万円)	11,997	14,829	13,212	5,470	1,684
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	9,324	10,955	3,624	△5,102	183
資本金 (百万円)	11,992	11,992	11,992	11,992	11,992
発行済株式総数 (株)	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05
純資産額 (百万円)	331,072	336,208	332,382	321,920	320,329
総資産額 (百万円)	456,211	454,584	460,572	442,461	437,747
1株当たり純資産額 (円)	276,046	280,374	277,186	268,468	267,145
1株当たり配当額 (円)	2,000	2,200	2,200	1,800	1,800
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	7,734	9,136	3,022	△4,255	153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.6	74.0	72.2	72.8	73.2
自己資本利益率 (%)	2.9	3.3	1.1	△1.6	0.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	25.9	24.1	72.8	—	1,175.7
従業員数 (人)	3,337	3,302	3,296	3,374	3,372

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、2009年3月期は1株当たり当期純損失かつ潜在株式がないため、2006年3月期、2007年3月期、2008年3月期及び2010年3月期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
1934年 1月	吉田忠雄が東京日本橋に「サンエス商会」を創設、ファスナーの製造・販売を開始
1945年 8月	「吉田工業株式会社」に社名変更
1946年 4月	「YKK」の商標を制定
1954年10月	黒部工場(現黒部牧野工場)着工 (1955年5月稼働)
1957年 7月	吉田商事(株)(現YKK AP(株)、現連結子会社)を設立し、当社製造のファスナー及び伸銅品の国内・輸出販売を開始
10月	生地工場(現黒部工場)着工
1959年12月	ニュージーランドにスライド・ファースト社(現YKKオセアニア社、現連結子会社)を設立、以後世界各地にファスナー製造・販売活動のための現地法人を設立
1961年11月	生地工場において建材の製造を開始すると同時に、吉田商事(株)より販売を開始
1963年 6月	東京都千代田区に本社を移転
1971年 6月	建材製造専用の四国工場(現YKK AP(株)四国事業所)着工
1973年 6月	建材製造専用の東北工場(現YKK AP(株)東北事業所)着工
10月	建材製造専用の九州工場(現YKK AP(株)九州事業所)着工
1976年 5月	YKKインダストリーシンガポール社(現YKK APシンガポール社、現連結子会社)設立
1979年 8月	オーストラリアにおけるアルミ精錬事業ポインスマルターズプロジェクト参画のため現地法人YKKアルミニウム・オーストラリア社(現連結子会社)を設立
1987年 9月	米国子会社の地域統轄を目的としてアメリカにYKKコーポレーション社(現YKKコーポレーション・オブ・アメリカ、現連結子会社)を設立
1988年12月	欧州子会社の地域統轄を目的としてオランダにYKKヨーロッパ社(現YKKホールディング・ヨーロッパ社、現連結子会社)を設立
1991年12月	アジア子会社の地域統轄を目的としてシンガポールにYKKホールディング・アジア社(現連結子会社)を設立
1994年 8月	「YKK株式会社」に社名変更
2001年10月	吉田不動産(株)(現YKK不動産(株)、現連結子会社)を完全子会社化
2002年10月	株式交換により、YKK AP(株)を完全子会社化
12月	東アジア子会社の地域統轄を目的として中国にYKK中国投資社(現連結子会社)を設立
12月	蘇州YKK工機会社(現連結子会社)を設立
2003年 2月	新設分割により、YKKファスニングプロダクツ販売(株)(現連結子会社)を設立
4月	新設分割により、YKKビジネスサポート(株)(現連結子会社)を設立
10月	建材事業をYKK AP(株)に吸収分割



### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社120社及び関連会社3社で構成され、ファスニング、建材、ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。なお、一部の関係会社では複数の事業活動を展開しております。

当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業と事業の種類別セグメントは同一であります。

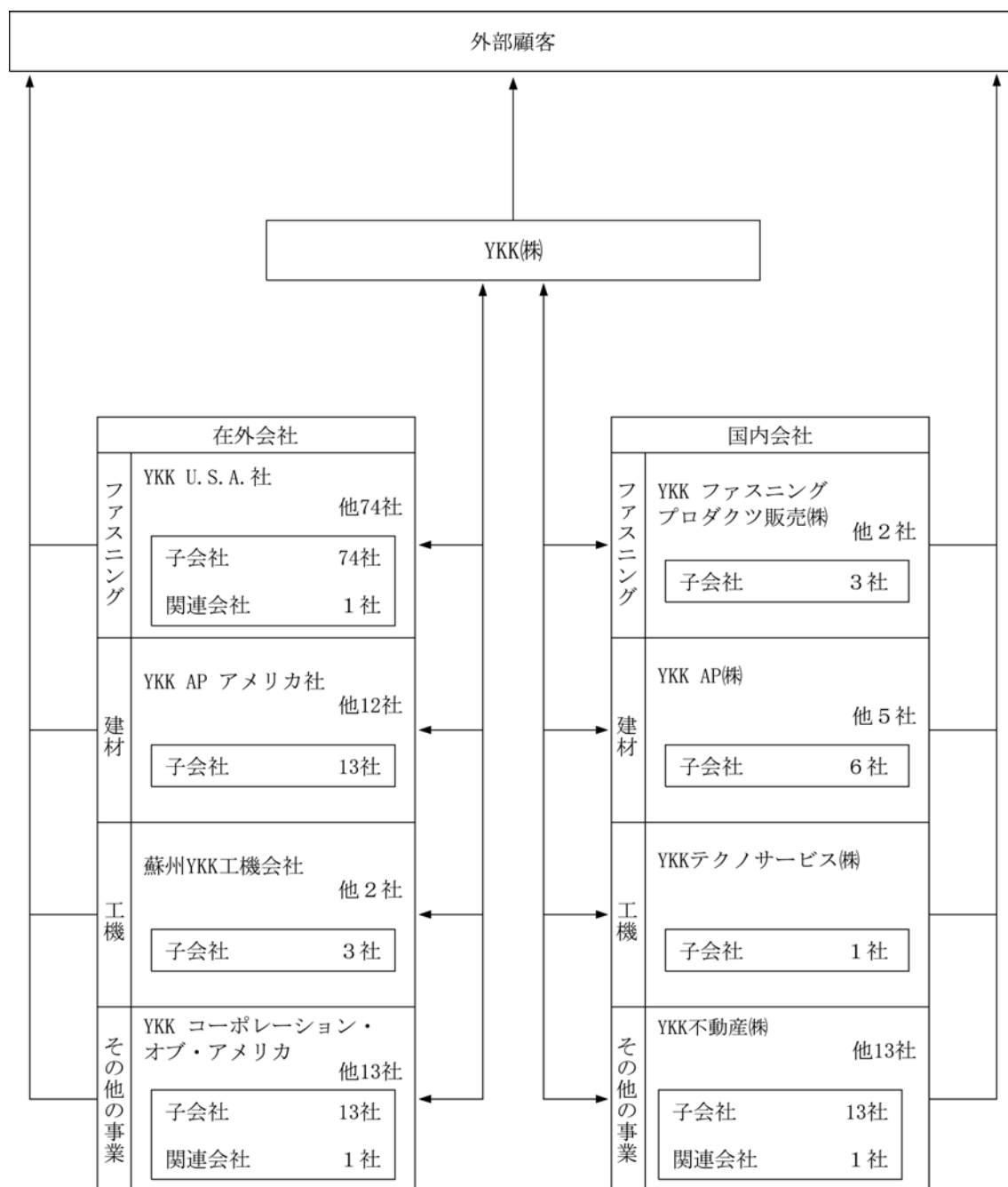
ファスニング： ファスニング製品等を当社、YKK U. S. A. 社ほか子会社76社及び関連会社1社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売しております。

建 材： 建材製品をYKK A P(株)ほか子会社18社が製造及び販売しております。

工 機： ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品を当社ほか子会社4社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売しております。

その他の事業： YKKアルミニウム・オーストラリア社ほか子会社1社がアルミ地金の販売に携わっており、主に当社グループで輸入しております。YKKコーポレーション・オブ・アメリカほか地域統轄会社5社が在外子会社を統轄しております。YKK不動産(株)ほか子会社17社及び関連会社2社でその他のサービス等の事業活動を行っております。

事業系統図



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所 国/地域・都市	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
YKK A P(株) ※(注)4	東京都 千代田区	10,000	建材	100.0	当社グループの建材製品の製造・販売 役員の兼任・・・有
YKK不動産(株)	東京都 千代田区	180	その他の事業	100.0	当社が不動産を賃借 役員の兼任・・・有
YKKファスニング プロダクツ販売(株) ※	東京都 台東区	470	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 製品等を供給 役員の兼任・・・有
YKKビジネスサポート(株)	富山県 黒部市	100	その他の事業	100.0	当社が業務サービスを委託 役員の兼任・・・有
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 66,000	その他の事業	100.0	北中米地域の統轄 役員の兼任・・・有
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 ※	オランダ スネーク	千ユーロ 47,830	その他の事業	100.0	欧州・中東・アフリカ地域 の統轄 役員の兼任・・・有
YKKホールディング・ アジア社 ※	シンガポール	千シンガポール ドル 260,468	その他の事業	100.0	アセアン・南アジア・大洋 州地域の統轄 役員の兼任・・・有
YKK中国投資社 ※	中国 上海	千米ドル 388,000	その他の事業	100.0	東アジア地域の統轄 役員の兼任・・・有
YKK U. S. A. 社 ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 15,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKK AP アメリカ社 ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 68,000	建材	100.0 (100.0)	当社グループの建材製品の 製造・販売 役員の兼任・・・有
YKKトルコ社 ※	トルコ イスタンブール	百万トルコリラ 860,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
上海YKKジッパー社 ※	中国 上海	千米ドル 77,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK深セン社 ※	中国 深セン	千米ドル 98,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK香港社	中国 香港	千香港ドル 10,900	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK韓国社	韓国 ソウル	百万韓国ウォン 5,220	ファスニング	96.6	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKK台湾社 ※	台湾 台北	千台湾ドル 450,000	ファスニング	73.8	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKKインドネシア社	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 6,320	ファスニング	69.7 (69.7)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKKアルミニウム・ オーストラリア社 ※	オーストラリア シドニー	千豪ドル 36,925	その他の事業	100.0	当社グループへアルミ地金 の供給 役員の兼任・・・有
その他93社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数を表示しております。  
 3 ※印は、特定子会社であります。  
 4 YKK A P(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に含める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	262,104百万円
	(2) 経常損失	6,425百万円
	(3) 当期純損失	6,513百万円
	(4) 純資産額	78,661百万円
	(5) 総資産額	213,233百万円

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所 国/地域・都市	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
YKKフィリピン社	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 300,000	ファスニング	50.0 (50.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数を表示しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2010年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ファスニング	19,551	[3,601]
建材	15,369	[1,651]
工機	1,460	[65]
その他の事業	937	[241]
全社(共通)	280	[37]
合計	37,597	[5,595]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員等を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

2010年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,372	42.7	21.2	5,070,204

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社は、黒部事業所の従業員2,594人が加入してYKK労働組合を組織しており、会社との関係は極めて協調的であります。なお、上部団体との関係はありません。

国内の連結子会社では、黒部エムテック㈱、黒部石油販売㈱、黒部警備㈱、㈱YKK保険サービス、黒部クリーンアンドグリーンサービス㈱、㈱エッセン、YKKテクナート㈱、㈱YKKツウリスト、YKKテクノサービス㈱、YKKビジネスサポート㈱の従業員337人が、当社と同じYKK労働組合に加入しております。

また、YKK AP㈱の従業員がYKK AP労働組合に、海外の連結子会社では、一部の会社の従業員が業種別労働組合に加入しておりますが、会社との関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における世界経済は、2008年9月の米国金融機関の経営破綻を契機とした世界同時不況の影響により、かつてない急速かつ大幅な落ち込みとなりました。一部で緩やかな回復が見られるものの、大幅な設備投資の減少や個人消費の低迷により、依然として不安定な状態が継続しております。当社グループを取り巻く市場環境も、ファスニング事業については日米欧などの消費国を中心とした市況低迷・デフレ進行やアジアなどの生産国での消費国向け輸出の減少、建材事業については新設住宅着工戸数の落ち込みに伴う国内市場の大幅な縮小の影響を受けるなど、大変厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループでは、2009年度より第3次中期経営計画（2009年度～2012年度）をスタートし、安定した収益基盤の確立に向け、「売上高営業利益率8%」を経営目標として掲げ、「売上が伸びない事業環境下でも、利益を確保する体制づくり」と「技術力の更なる強化」への取り組みを推進してまいりました。

当社グループの当期連結業績は、ファスニング事業、建材事業、工機事業ともに様々な施策を講じたものの予想を超える市場の落ち込みに充分対応しきれず、売上高は前期比9.3%減の556,439百万円、営業利益は前期比23.6%減の18,531百万円と減収減益となりました。経常利益については、前期に比較して為替差損が大幅に減少したこと等により、前期比4.5%増の16,572百万円となりました。当期の最終損益は、前期に発生した繰延税金資産取り崩しに伴う法人税等調整額の40,168百万円計上や3,904百万円の建材製造再編費用引当といった特殊要因が発生しなかったこともあり、結果的には、前期比46,613百万円増の3,828百万円の当期純利益となりました。

なお、当社グループは従来、国内会社は4月～3月、海外会社は1月～12月で決算を行ってまいりましたが、連結経営体制を強化し、適時性を高めるために2010年度より連結会計期間を国内外ともに4月～3月に統一いたします。この連結会計期間統一に伴う経過措置として、当期については、国内会社は2009年4月～2010年3月までの12ヶ月間、海外会社は2009年1月～12月に2010年1月～3月を加えた15ヶ月間をもって連結処理しております。

この連結会計期間変更に伴う当期連結業績に与える影響は、売上高49,926百万円、営業利益5,674百万円、経常利益5,331百万円の増加となっております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①ファスニング事業

当期のファスニング事業は、世界同時不況による市況低迷や低価格志向といった事業環境の大きな変化に直面し、コスト競争力の強化に向けた取り組みを行ってまいりました。2009年10月以降はアパレル在庫の調整が終わり、米国を中心に小売販売も回復の兆しが見えてきましたが、円高の影響も重なり前半の落ち込みを取り戻すには至りませんでした。その結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、前期比3.0%減の249,345百万円となりました。一方、営業利益は、縮小する市場に対応すべく、固定費削減を中心に損益分岐点の改善に取り組んだものの、事業全体の販売ボリュームの減少をカバーしきれず、前期比11.4%減の28,308百万円となりました。

連結会計期間変更に伴う当期連結業績に与える影響は、売上高42,153百万円、営業利益5,224百万円の増加となっております。

## ②建材事業

当期の建材事業は、日本国内の新設住宅着工戸数が前期比75%の77万5千戸となるなど市場が大きく落ち込んだことにより、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、前期比13.6%減の301,915百万円となりました。一方、営業利益は、海外では利益を確保した一方で、国内では製造拠点再編などの構造改革に取り組むことで、販管費や製造コストの削減に努めてまいりましたが、著しい販売減少の影響を補うことができず、前期比3,637百万円減の5,722百万円の営業損失となりました。

連結会計期間変更に伴う当期連結業績に与える影響は、売上高7,218百万円の増加、営業損失123百万円の増加となっております。

## ③工機事業

当期の工機事業は、ファスニング事業及び建材事業の設備投資が減少した結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、前期比45.1%減の14,160百万円、営業利益は前期比3,725百万円減の3,746百万円の営業損失となりました。

連結会計期間変更に伴う当期連結業績に与える影響は、売上高240百万円の増加、営業損失25百万円の減少となっております。

## ④その他の事業

アルミ精錬事業においては、販売価格の下落に伴う売上の減少、国内設備関連事業においてはグループ全体の設備投資抑制の影響等を受け、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前期比9.8%減の31,604百万円となりましたが、営業利益は販管費の削減等により前期比148.8%増の1,520百万円となりました。

連結会計期間変更に伴う当期連結業績に与える影響は、売上高4,209百万円の増加、営業利益116百万円の減少となっております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### ①日本

ファスニング事業においては、国内販売は景気低迷の影響を受け服飾分野、汎用分野ともに不振に終わり、加えて輸出販売もグループ会社向けのスライダーを中心に減少し、減収となりました。営業利益は、売上の減少や操業水準の低下が大きく、製造固定費や販売管理費の削減でもカバーできず減益となりました。

建材事業においては、2008年後半からの景気低迷の影響を受け、新設住宅着工戸数の減少やリフォーム需要が予想以上に低水準で推移した為、減収・減益となりました。

工機事業は、ファスニング事業及び建材事業の設備投資減少の影響を受け、減収・減益となりました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、345,244百万円と前期に比べ、67,753百万円（△16.4%）の減収、また利益面では前期に比べ4,792百万円の減益となり、271百万円の営業損失となりました。

## ②北中米

ファスニング事業においては、官需関連が比較的好調でしたが、景気低迷の影響を受け衣料関連の販売の落ち込みが大きく、結果として減収となりました。営業利益は固定費の削減が順調に進んだこと、更に年度後半から部品受注が回復したことから増益となりました。

建材事業は、2008年後半からの景気低迷の影響を受け、減収・減益となりました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、50,050百万円と前期に比べ、9,541百万円（△16.0%）の減収、営業利益は980百万円と前期に比べ1,514百万円（△60.7%）の減益となりました。

連結会計期間変更に伴う当期連結業績に与える影響は、売上高10,348百万円、営業利益419百万円の増加となっております。

## ③南米

ファスニング事業においては、景気低迷に加え安価な輸入品の急増とジーンズ分野の低迷により、減収・減益となりました。

建材事業においては、当期より、ブラジル社でのAP事業を再開し、南米地域の収益に貢献しました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、11,658百万円と前期に比べ、108百万円（+0.9%）の増収、営業利益は690百万円と前期に比べ461百万円（△40.1%）の減益となりました。

連結会計期間変更に伴う当期連結業績に与える影響は、売上高2,715百万円、営業利益388百万円の増加となっております。

## ④EMEA（欧州・中東・アフリカ）

ファスニング事業においては、景気低迷や、金属ファスナーの高付加価値品の不調、縫製業者のアジア地域への移管により、減収となりました。営業利益も販売ボリュームの減少等により、減益となりました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、45,654百万円と前期に比べ、5,442百万円（△10.7%）の減収、営業利益は2,309百万円と前期に比べ1,555百万円（△40.2%）の減益となりました。

連結会計期間変更に伴う当期連結業績に与える影響は、売上高9,512百万円、営業利益1,033百万円の増加となっております。

## ⑤東アジア

ファスニング事業は、日米欧の消費国の景気低迷により加工輸出向けが減少し、更に顧客のコスト引き下げ要望が強まり、他社との価格競争も厳しい状況下で低迷しました。しかしながら、年度後半から受注が回復傾向になったこと、更に連結会計期間が変更されたことから増収となりました。営業利益は、売上不振の影響がありましたが、固定費の削減が順調に進んだこと、更に連結会計期間が変更されたことから増益となりました。

建材事業においても、連結会計期間が変更されたことで増収となり、営業利益は、YKK AP蘇州社の改善等もあり、増益となりました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、123,850百万円と前期に比べ、5,380百万円（+4.5%）の増収、営業利益は13,672百万円と前期に比べ597百万円（+4.6%）の増益となりました。

連結会計期間変更に伴う当期連結業績に与える影響は、売上高22,297百万円、営業利益2,110百万円の増加となっております。

#### ⑥ASA O (アセアン・南アジア・大洋州)

ファスニング事業においては、東アジア同様に消費国の景気低迷による加工輸出向けが減少しましたが、年度後半から受注が回復傾向になったこと、更に連結会計期間が変更されたことから増収となりました。営業利益は、製造固定費や販管費の削減が順調に進んだこと、更に連結会計期間が変更されたことで、大幅な増益となりました。

建材事業では、連結会計期間の変更に加えて、手持の大型物件の施工が進んだことにより、増収・増益となりました。

この結果、売上高(セグメント間の内部売上を含む)は、61,866百万円と前期に比べ、4,964百万円(+8.7%)の増収、営業利益は6,455百万円と前期に比べ1,988百万円(+44.5%)の増益となりました。

連結会計期間変更に伴う当期連結業績に与える影響は、売上高13,466百万円、営業利益1,315百万円の増加となっております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ15,857百万円増加し(連結の範囲の変更による減少額を含む)、90,429百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期に得られた営業活動によるキャッシュ・フローは、68,431百万円と前期に比べ2,563百万円増加しました。これは、たな卸資産の減少額が前期は9,024百万円であったのに対し当期は29,645百万円となったこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果、使用したキャッシュ・フローは32,636百万円と前期に比べ11,477百万円減少しました。これは主に、設備投資抑制により有形固定資産の取得による支出が前期に比べ11,099百万円減少し30,841百万円となったこと等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果、使用したキャッシュ・フローは21,795百万円の使用と前期に比べ7,985百万円増加しました。これは社債の償還10,000百万円を行ったこと等によるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その生産、受注及び販売について種類別セグメントごとに開示しております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	199,395	△7.2
建材	214,395	△12.6

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	239,481	△1.2	12,445	+11.2
建材	278,360	△16.2	85,107	△11.5

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	248,843	△3.0
建材	301,761	△13.5
工機	756	△50.3
その他の事業	5,078	△20.4
合計	556,439	△9.3

(注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済動向につきましては、2008年9月以降の世界同時不況がもたらした経済・金融活動の収縮という深刻な事態からは持ち直しつつあるものの、企業業績の低迷、雇用環境の悪化に加え、株式・為替相場の変動など景気の先行きに対する不安要因が多く、今後の経営環境は依然として先行き不透明であるものと認識しております。

こうした状況のもと、当社は、2009年度から2012年度までの第3次中期経営計画を策定し、「事業価値の確立」と「ブランド価値の確立」をYKKグループの中期経営方針として掲げました。第3次中期経営計画の達成に向けて、各事業が中期事業方針を作成し、最重要課題である「売上が伸びない事業環境下でも、利益を確保する体制づくり」と「技術力の更なる強化」に向けた取り組みを推進し、収益力の改善と事業基盤の強化に努めてまいります。

#### ①ファスニング事業

ファスニング事業では、顧客商品価値向上への貢献を実現するために、中期事業方針として「商品・技術による事業競争力の強化」を掲げております。欧州を中心とした高級分野への開発体制の強化に取り組んでいく一方で、市場構造の変化に伴い、東アジアを中心としたコスト競争力の向上を最大の課題としてマーケティング・販売・開発・製造一体となった取り組みを行ってまいります。今後は、消費国での構造改革を、スピードを持って遂行するとともに、ボリュームゾーンとして今後の成長が見込まれるアジアを中心とした生産国での展開を一層強化してまいります。

#### ②建材事業

建材事業では、国内建材事業の収益基盤強化に向けた抜本的な構造改革に取り組むことが最重要課題であることから、中期事業方針として「第2次国内建材事業構造改革」を掲げております。当初計画していた「製造供給拠点の再編」「ロジスティクス改革」「営業業務の構造改革」「新ライン開発・改良による商品のコストダウン」といった取り組みを前倒しして進めてまいります。更に特別強化分野として、窓リフォームへの取り組みと海外市場新規開拓を行ってまいります。

窓リフォームへの取り組みとしては、窓リフォームプロジェクトを立ち上げ、政府が導入した住宅エコポイント制度等の外的要因を確実に捕捉してまいります。住宅の窓を断熱化する窓リフォームを、消費者にわかりやすく提案するため、窓の診断から提案、施工、メンテナンスまで一貫して対応する、窓リフォーム専門店「MADOショップ」を流通店と共に展開してまいります。

また、海外市場新規開拓については、一層の海外建材事業拡大を図るために、引き続き既存市場での事業深耕を進めるとともに、経済成長が見込める地域への新規市場開拓を進めるべくインド・マレーシア・ベトナムの事業化調査を開始いたしました。

#### ③技術力の更なる強化に向けた取り組みー工機技術本部（2010年度より組織変更）

YKKグループの技術の中心である工機部門を、ファスニング・建材両事業の競争力を支える部門として、より一層の強化を図ってまいります。YKKグループの技術の中核機能を集中・集約させ、技術開発力強化のスピードアップを図るとともに、これまでの工機事業本部という事業体の位置付けから、2010年度より研究開発機能も加えて「工機技術本部」と改め、「基盤技術開発部」「製造技術開発部」「機械製造部」の3つを柱とした体制に再編いたします。この新体制にて、ファスニング・建材両事業をより一層支えてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### ①国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは北中米、南米、欧州・中東・アフリカ、アジア、大洋州地域の世界71カ国・地域に進出し事業を営んでおります。これらの国・地域においては、政治的不安、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などによる影響を受けます。事業推進・展開において不利な事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②経済状況

当社グループの事業は、競合他社が製造あるいは販売を行う様々な国・地域における市場の縮小あるいは価格競争などの経済状況により影響を受ける可能性があります。また、市場の需給関係により価格が決定される原材料関係の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③為替レートの変動

当社グループの現地通貨建ての売上、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合でも、為替レートの変動によって、円換算後の財政状態及び損益状況に影響を与える可能性があります。

##### ④保有株式の株価下落

当社グループが保有している上場株式に関して、その株価が大幅に下落した場合には、保有株式の減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### ⑤退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の前提条件と実際の結果が異なった場合や前提条件が変更された場合、認識される費用及び債務に影響を与えます。特に割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥事業再編損失

当社グループは、その企業価値の増大を図るため不採算事業からの撤退や国際水平分業体制の推進、コスト削減策の実行等、事業構造改革を実施することにより、収益力の向上に努めておりますが、その推進に伴い特別損失が発生する可能性があります。

##### ⑦製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場で当社の品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、製品に欠陥が発生し重大な製造物責任賠償が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧公的規制

当社グループは、事業展開する国・地域において、事業・投資の許可を得ており、当該国・地域の政府規制を受けております。また、通商、独占禁止、知的財産、消費者、租税、環境関連の法規制などの適用もを受けております。これらの規制により当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害

当社グループは、地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備等が損害を被った場合や、新型インフルエンザが流行した場合は、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

⑩ITリスク

当社グループは、数々の情報システムを開発し、運用しています。

ITリスクに関してリスク分析を行い、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また外部からの侵入に対する方策を講じておりますが、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入による取引先情報の漏洩、データの消失・改ざんの可能性があります。

重要な情報の流出・消失・改ざんが起こった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発に対する取り組みは、事業展開と同様に日本を中心とした、北中米、南米、EMEA（欧州・中東・アフリカ）、ASAO（アセアン・南アジア・大洋州）、東アジアの世界6極体制で行っております。当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は21,022百万円です。

当連結会計年度における主な研究開発成果は、次のとおりであります。

### (1) ファスニング事業

ファスニング事業本部では、2009年度より中期事業方針を「商品・技術による事業競争力の強化」と定め、「顧客タイプ別取り組み強化」「コスト競争力の徹底追求」を重要課題と捉え、日・米・欧の消費国には商品開発力の強化、事業構造改革の加速、アジア等の生産国にはコスト競争力の強化、ファストファッション対応の開発力強化に取り組み、「商品でよろこびを、技術で感動を」をスローガンに顧客商品価値向上への貢献を目指しております。

2008年度後半のリーマンショックに端を発した世界同時不況の影響が想定以上の範囲・期間に及び市況低迷や低価格志向、アパレル消費の減少といった事業環境の低迷が続きました。このような環境下、変化への対応を一層迅速に行うことが不可欠と考え、常に一步先の技術の優位性を保持して商品開発に取り組んでまいりました。

主な成果として、ファスナーでは新樹脂スライダーの開発と新構造引手後付スライダーのサイズ展開、漁網用大型樹脂射出ファスナーの開発、コイル・射出ファスナーリニューアル製品の特殊仕様展開など、樹脂製品分野では新軽量バックルのシリーズ展開、各種顧客対応製品の開発を継続しております。また、スナップ&ボタンではジーンズ製品を主体としたボタンの新規アイテム展開、小型プレス機対応金型開発、組立機、標準取付機展開などを行い、商品・装置のラインナップの強化に努め、TFM（Transportation Fastening Material）関連では、カーシート用織込みコンシールファスナー、シート用パワーフックの展開、新用途商品開発など自動車分野に特化した商品開発を進め成果が出始めております。

重要課題である「顧客タイプ別取り組み」では、地域R&D体制の強化としてイタリアで高級メタルファスナーの商品開発を進め、より顧客と近い拠点での開発によりハイファッション分野の対応強化を図ります。また、「コスト競争力の徹底追求」では、アジア成長市場での競争力確保として中国に生産技術を主体とした対応プロジェクトを進め、コスト競争力強化を目指しております。さらに中国市場での成長が今後鈍化することも視野に入れアセアン、南アジア等の市場においても商品価値の更なる向上により需要開拓を強化していきたいと考えております。当事業に係る研究開発費は8,865百万円であります。

### (2) 建材事業

No.1ブランドの確立を目指し、「住宅の長寿命化」「安全・安心要求」「地球温暖化防止」等の社会環境を考え、エンドユーザーの視点に基づく商品作り・商品力強化に取り組んでおります。具体的には、商品を構成する材料・部品・システムなど要素技術の深耕を図りユーザー価値（安全安心、環境配慮、快適性、ユニバーサルデザインなど）を創造する技術開発を推進するとともに、最終品質を担保するため施工技術、アフターメンテナンス技術、供給技術の確立を行っております。

主な成果として、近年拡大しておりますリフォーム市場へ対応する商品として、「住宅エコポイント」の対象商品であるエコ内窓「ブラマードU」は、湿気や取り付け強度等の課題により従来対応できなかった浴室に対して、業界初の浴室用内窓を開発しバリエーションの拡大を図り、さらに、大がかりな外壁工事を必要とした外窓交換に関しても、壁工事が不要な窓交換「スマートカバー工法」を開発し「室内から

の施工」と「さまざまな窓への対応」を可能といたしました。また、工期を必要とした玄関のリフォームも住宅の壁や床を傷つけることなく交換できる「リフォーム玄関引戸」も開発し、短期間で交換可能となりました。新築用では、防犯性を高め、雨や風から窓を守るシャッター用途の拡大として、窓を閉めたまま室内で操作できる手動シャッター「内部操作シャッター」を開発し、これまで電動タイプでしか対応できなかった上げ下げ窓や開き窓等に対しても、電気工事不要で施工可能といたしました。これらを含めた商品開発を通じて生活者に安全と快適な住環境を提供してまいります。

今後の重要課題としては、商品の優位性を確保するための開発・技術力強化とグローバル展開に向けての取り組みを進めてまいります。

開発・技術力強化については、商品価値を生活者の視点で検証する「価値検証センター（VVC）」において、商品の基本性能だけでなく、生活者の使い勝手、実環境下での性能・機能検証、施工時での作業検証など商品開発プロセスのなかで、新しい商品価値の創造を目標に、生活者の満足を高める技術開発を推進し総合的な商品品質の追求を図っております。

グローバル展開については、基盤となる素材・部品の国際競争力ある品質・コストの実現、特にグローバルな機能部品の開発・標準化と商品ラインナップ充実のための技術開発に注力してまいります。最終的には、それらの技術開発成果を確実に製造へ落とし込み、競争力ある商品作りの実現を目指してまいります。当事業に係る研究開発費は7,784百万円であります。

### (3) 工機事業

当社グループの生産プロセスを支える工機事業では、市場競争力を優位にするコストパフォーマンスの高いファスニング関連・建材関連の機械装置・金型・システムの開発と、新しい価値の創造及びその開発のための基盤となる材料・表面改質技術、高精度金型技術、高速金属加工技術、IT応用技術、高速・高精度位置決め技術、電子部品関連技術などの中核技術の深耕を図ってまいりました。

主な成果として、ファスニング事業関連設備では、商品コストの更なる低減に向けた生産効率の高いラインの開発、建材事業関連設備では、中小量仕上標準ライン開発等、コスト競争力強化に向けた開発、窓製造基盤の確立に向けた開発を行ってまいりました。また、金型関連開発では、ファスニング・建材事業の新商品対応の金型を開発し、グループ事業の一層の競争力強化に貢献いたしました。当事業に係る研究開発費は3,144百万円であります。

### (4) 全社

研究開発センターは、研究開発活動を通して主たる事業であるファスニング事業と建材事業、更に工機事業に貢献することを目的とし、金属や樹脂などの材料の研究とその加工技術に関する基盤的要素技術の構築を行ってまいりました。また、事業部の製品開発・品質改良のスピードアップにつながるよう、コンピュータシミュレーションによる強度解析、感性工学的評価さらに材料の表面及び組成分析による支援も行っております。

研究開発活動の各ステップにおいて事業の技術部門との情報交換を行いながら、研究成果の事業化を意識して事業部と共働で実用化に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は1,227百万円であります。

なお、2010年度より、第3次中期経営計画の最重要ポイントの一つである「技術力の更なる強化」への取り組みとして、研究開発センターの材料開発機能と分析・解析技術が工機事業本部と融合し、「工機技術本部」となります。また、実用化を目指し、環境配慮型染色技術、金属組成制御技術、超精密切削・研削加工技術を事業へ移管いたします。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比16,293百万円減少（ $\Delta 2.3\%$ ）して689,593百万円となりました。流動資産は同5,852百万円減少（ $\Delta 1.7\%$ ）の333,614百万円、固定資産は同10,441百万円減少（ $\Delta 2.8\%$ ）の355,978百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、在庫削減によるたな卸資産の減少等です。固定資産減少の主な要因は、厳しい市場環境への対応として設備投資を抑制したこともあり、有形固定資産が前期末比13,223百万円減少（ $\Delta 4.5\%$ ）したこと等です。

当期末の負債合計は、前期末比31,464百万円減少（ $\Delta 9.8\%$ ）して、289,726百万円となりました。流動負債は同24,534百万円減少（ $\Delta 15.0\%$ ）の139,186百万円、固定負債は同6,929百万円減少（ $\Delta 4.4\%$ ）の150,540百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の返済を進めたこと等です。固定負債減少の主な要因は、一年内償還予定の社債を流動負債に振り替えたこと等です。

当期末の純資産は、前期末比15,171百万円増加（ $+3.9\%$ ）して、399,866百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加により株主資本が前期比1,669百万円増加（ $+0.4\%$ ）したこと、為替換算レートの円安による為替換算調整勘定の増加（控除額の減少）等により評価・換算差額等が前期末比12,868百万円増加したこと等によるものです。

これらの結果、自己資本比率は前期末の53.4%から56.7%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の314千円から326千円となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度（以下「当期」という）の連結業績は、景気後退の影響等により売上高はすべての事業で前連結会計年度（以下、「前期」という）を下回り、前期に比べて57,007百万円減少（ $\Delta 9.3\%$ ）の556,439百万円となりました。営業利益は、様々な施策を講じたものの予想を超える市場の落ち込みに充分対応しきれず、5,719百万円減少（ $\Delta 23.6\%$ ）の18,531百万円となりました。経常利益は、前期に比較して為替差損が大幅に減少したこと等により、前期に比べて710百万円増加（ $+4.5\%$ ）の16,572百万円となりました。最終損益は、前期は繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上40,168百万円や国内建材事業の製造供給拠点再編損失3,904百万円の特別損失への計上がありました。当期はこれらの特殊要因の発生がなかったこともあり、前期に比べて46,613百万円増加の3,828百万円の当期純利益となりました。この結果、1株当たり当期純利益額は3,192円となりました。

なお、事業の種類別の売上高及び営業利益の概況、連結会計期間統一に伴う影響額については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、急激な事業環境の悪化に伴い不急の設備投資の抑制を行う一方、合理化・省力化を中心に当連結会計年度は全体で32,014百万円の設備投資を実施しました。

ファスニング事業においては、事業環境が厳しい中で効率性、収益性、有効性を重視した投資に絞り込み、伸張著しい中国S & B事業の製造能力増強として深セン社へのプレス機、金型を主体とするジーンズ用ボタン生産設備、無錫・YSW社へのプレス、塗装機を主体とするスナペット生産設備、Iシリーズのアイテム拡販用生産設備、並びに環境対応として工場排水処理関連設備、USA社生産拠点における物流改革投資、などの基盤整備投資と合わせて、全体で13,937百万円の設備投資を実施しました。

建材事業においては、埼玉窓工場の土地取得などを中心に全体で13,141百万円の設備投資を実施しました。

工機事業においては、事業環境の厳しい中、設備投資内容を精査した結果、“新たな価値創造”に向けた開発設備投資を重点とする他、“事業体質強化”に向けた合理化・省人化製造設備投資を行い、全体で1,098百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業においては、全体で1,402百万円の設備投資を実施しました。

全社においては、2,486百万円の設備投資を実施しました。



## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末における設備の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

在外子会社については、これを地域ごとに分けております。

### (1) 提出会社

2010年3月31日現在

セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他	合計	
ファスニング	製造設備等	7,534	9,272 [23]	1,014	395	1,255 [0]	19,076 [23]	1,919 [168]
工 機	製造設備等	3,774	3,112	859	145	331	8,077	1,173 [3]
小 計	—	11,308	12,385 [23]	1,873	540	1,586 [0]	27,154 [23]	3,092 [171]
消去又は全社	その他設備	27,480 [106]	1,515	16,700 [20]	<23> 1,415 [0]	1,456	47,153 [126]	280 [37]
合 計	—	38,789 [106]	13,900 [23]	18,574 [20]	<23> 1,956 [0]	3,043 [0]	74,307 [149]	3,372 [208]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。

2 < >内の数字は貸借中のもので外数です。

3 [ ]内の数字は賃貸中のもので内数です。

4 臨時従業員者数(パートタイマー、契約社員等)は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 国内子会社

2010年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他	合計	
YKKファスニング プロダクツ販売(株) 他ファスニング事業2社	ファス ニング	その他 設備	918	452	1,325	20	252	2,949	773 [195]
YKK AP(株) 他建材事業5社	建 材	製造設 備等	26,274	20,841	21,017	2,732	3,240	71,374	12,083 [607]
YKKテクノサービス(株)	工 機	その他 設備	—	—	—	—	—	—	18 [56]
YKK不動産(株) 他その他の事業10社	その他の 事業	その他 設備	5,201 [623]	177	15,957 [1,964]	358 [29]	124	21,460 [2,588]	408 [221]
合 計	—	—	32,394 [623]	21,472	38,300 [1,964]	3,111 [ 29]	3,617	95,784 [2,588]	13,282 [1,079]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。

2 [ ]内の数字は賃貸中のもので内数です。

3 この帳簿価額には、土地・当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。

4 臨時従業員者数(パートタイマー、契約社員等)は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

## (3) 在外子会社

2010年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他	合計	
YKK U.S.A.社 (アメリカ) 他北中米地域10社	ファス ニング	製造 設備等	3,739	3,115	772	2,229	557	8,185	1,836 [57]
YKK AP アメリカ社 (アメリカ)	建 材	製造 設備等	3,015	3,388	71	817	433	6,909	631 [21]
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ社 (アメリカ) 他北中米地域1社	その他の 事業	その他 設備	—	—	5	0	0	6	34 [0]
YKKブラジル社 (ブラジル) 他南米地域3社	ファス ニング	製造 設備等	975	1,613	179	1,133	221	2,989	751 [56]
YKKブラジル社 (ブラジル)	工 機	製造 設備等	93	162	40	209	27	323	73 [4]
YKKブラジル社 (ブラジル)	建 材	製造 設備等	178	16	114	580	26	335	101 [5]
YKK農牧業社 (ブラジル) 他南米地域1社	その他の 事業	その他 設備	153	76	289	108,690	63	582	61 [16]
YKKトルコ社 (トルコ) 他E M E A (欧州・中東・ アフリカ)地域27社	ファス ニング	製造 設備等	6,118	6,493	930	714	1,310	14,852	2,377 [184]
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 (オランダ) 他E M E A (欧州・中東・ アフリカ)地域1社	その他の 事業	その他 設備	—	2	—	—	149	152	105 [0]
上海YKKジッパー社 (中国) 他東アジア地域13社	ファス ニング	製造 設備等	17,398	31,534	2,235	139	2,906	54,074	7,310 [2,196]
YKK AP蘇州社 (中国) 他東アジア地域6社	建 材	製造 設備等	4,076	2,988	417	396	611	8,094	1,821 [791]
蘇州YKK工機会社 (中国)	工 機	製造 設備等	—	173	—	—	19	192	93 [0]
YKK中国投資社 (中国)	その他の 事業	その他 設備	—	9	—	—	57	66	46 [0]
YKKインドネシア社 (インドネシア) 他A S A O (アセアン・ 南アジア・大洋州) 地域9社	ファス ニング	製造 設備等	7,162	8,430	221	603	761	16,575	4,585 [745]
YKK APインドネシア社 (インドネシア) 他A S A O (アセアン・ 南アジア・大洋州) 地域2社	建 材	製造 設備等	718	724	—	—	67	1,511	733 [227]
YKKインドネシア社 (インドネシア)	工 機	製造 設備等	98	58	—	—	100	257	103 [2]
YKKホールディング・ アジア社 (シンガポール) 他A S A O (アセアン・ 南アジア・大洋州) 地域2社	その他の 事業	その他 設備	1,291	2,272	14	64	190	3,769	283 [4]
合 計	—	—	45,021	61,060	5,291	115,579	7,503	118,878	20,943 [4,308]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品、建設仮勘定等の合計です。

2 この帳簿価額には、当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。

3 臨時従業員者数(パートタイマー、契約社員等)は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点での設備の新設・拡充の計画は、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。また、在外子会社については、地域ごとに分けております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、37,184百万円であり、主な内容は以下のとおりであります。

#### ①提出会社

セグメントの名称	計画額(百万円)	資金調達方法	主な内容・目的
ファスニング	3,513	自己資金及びデット・ファイナンス	設備の増強及び合理化
その他	3,839	同上	同上
合計	7,352	—	—

(注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

#### ②国内子会社

会社名	セグメントの名称	計画額(百万円)	資金調達方法	主な内容・目的
YKKファスニング プロダクツ販売㈱ 他ファスニング事業2社	ファスニング	651	自己資金及び デット・ファイナンス	設備の増強及び合理化
YKK AP㈱ 他建材事業5社	建材	14,536	同上	同上
黒部石油 他その他の事業11社	その他の事業	172	同上	同上
合計	—	15,359	—	—

(注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

③在外子会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	計画額(百万円)	資金調達方法	主な内容・目的
YKK U. S. A社 (アメリカ) 他北中米地域10社	ファスニング	1,676	自己資金及び デット・ファイナンス	設備の増強及び合理化
YKK AP アメリカ社 (アメリカ)	建材	549	同 上	同 上
YKKブラジル社 (ブラジル) 他南米地域3社	ファスニング	490	同 上	同 上
YKKブラジル社 (ブラジル)	建材	93	同 上	同 上
YKK農牧業社 (ブラジル) 他南米地域1社	その他の事業	88	同 上	同 上
YKKトルコ社 (トルコ) 他 E M E A (欧州・中東・アフリカ) 地域27社	ファスニング	1,796	同 上	同 上
YKKヨーロッパ社 (イギリス) 他 E M E A (欧州・中東・アフリカ) 地域1社	その他の事業	5	同 上	同 上
上海YKKジッパー社 (中国) 他東アジア地域14社	ファスニング	6,238	同 上	同 上
YKK AP蘇州社 (中国) 他東アジア地域6社	建材	700	同 上	同 上
YKK中国投資社 (中国) 他東アジア地域1社	その他の事業	78	同 上	同 上
YKKインドネシア社 (インドネシア) 他 A S A O (アセアン・南アジア・大洋州) 地域10社	ファスニング	2,193	同 上	同 上
YKK APインドネシア社 (インドネシア) 他 A S A O (アセアン・南アジア・大洋州) 地域2社	建材	321	同 上	同 上
YKKホールディング・アジア社 (シンガポール) 他 A S A O (アセアン・南アジア・大洋州) 地域5社	その他の事業	246	同 上	同 上
合 計	—	14,473	—	—

(注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2010年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2010年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年 4月1日 (注)	6,968.35	1,199,240.05	69	11,992	2,339	35,261

(注) YKKファスニングプロダクツ販売(株)及び黒部製函(株)を完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

## (6) 【所有者別状況】

2010年 3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	3	67	4	8	6,218	6,309	—
所有株式数 (株)	—	166,139	62	189,936	26,114	1,903	811,938	1,196,092	3,148.05
所有株式数 の割合(%)	—	13.89	0.00	15.87	2.18	0.15	67.88	100.00	—

(注) 自己株式157.69株は、「個人その他」に157株、「端株の状況」に0.69株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

2010年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
YKK恒友会(従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1	179,739.00	14.98
(有)吉田興産	富山県黒部市吉田200	173,565.30	14.47
吉田忠裕	神奈川県藤沢市	65,941.85	5.49
吉田政裕	東京都渋谷区	60,136.90	5.01
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	59,248.00	4.94
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	36,291.00	3.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	32,000.00	2.66
WYE-YOSHI CORPORATION	カナダ国ケベック州セネビル サンセット通り	23,212.70	1.93
吉川美知子	大阪府豊中市	20,107.90	1.67
吉田直人	東京都台東区	10,881.80	0.90
計	—	661,124.45	55.12

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2010年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1, 195, 935	1, 195, 935	—
端株	普通株式 3, 148. 05	—	—
発行済株式総数	1, 199, 240. 05	—	—
総株主の議決権	—	1, 195, 935	—

② 【自己株式等】

2010年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) YKK(株)	東京都千代田区 神田和泉町1番地	157	—	157	0. 0
計	—	157	—	157	0. 0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18.46	845,099
当期間における取得自己株式 (注)	3.80	173,964

(注) 当期間における取得自己株式には、2010年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得分は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	157.69	—	161.49	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2010年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得分は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、当期純利益を確保したものの、営業利益の水準は前期と同様に第1次中期経営計画スタート時の2001年度の水準にとどまるという業績の状況や当社を取り巻く事業環境が依然として厳しい状況にあることを総合的に勘案して、以下のとおり、前期の配当と同額の1株につき1,800円とさせていただきたいと存じます。

なお、当事業年度の剰余金に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2010年6月29日 定時株主総会決議	2,158	1,800

### 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者	吉 田 忠 裕	1947年1月5日生	1972年 8月 当社入社 1978年 6月 当社取締役 1980年 6月 当社専務取締役 1985年 6月 当社取締役副社長 1990年 4月 YKK A P(株) (旧YKKアーキテクチュラルプ ロダクツ(株) 代表取締役社長 1993年 7月 当社代表取締役社長 1999年 6月 当社代表取締役会長 兼 社長 2002年 4月 YKK A P(株) 代表取締役会長 兼 社長 2008年 6月 当社代表取締役社長 (現在) YKK A P(株) 代表取締役社長 (現在)	2011年 6月	65,941.85
代表取締役 副会長	年金政策 担当 CFO(最高 財務責任者)	河 崎 武 志	1945年1月20日生	1967年 3月 当社入社 1982年8月より1993年10月まで 米国勤務 1987年 9月 YKKコーポレーション・オブ・ アメリカ副社長 1993年10月 当社経営企画室長 1994年 6月 当社取締役 経営企画室長 1999年 6月 執行役員制度の導入により 当社取締役退任 当社上席常務 総務部長 2001年 2月 YKK A P(株) 上席常務 管理統括部長 2001年 4月 同社取締役 上席常務 管理統括部長 2003年 2月 同社取締役 副社長 経営管理担当 兼 管理統括部長 2003年 6月 当社取締役 2003年10月 当社取締役 地域政策担当 2004年 4月 当社取締役 地域政策担当 年金政策担当 YKK A P(株) 取締役 副社長 経営管理担当 YKK企業年金基金理事長 (現在) 2005年 4月 当社取締役 地域政策担当 年金政策担当 CFO(最高財務 責任者) 副社長 YKK A P(株)取締役 財務政策担当(現在) 2006年 4月 YKK健康保険組合理事長(現在) 2008年 4月 当社取締役 年金政策担当 CFO 2008年 6月 当社代表取締役副会長 年金政策担当 CFO (現在)	2011年 6月	53.63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	副社長 ファスニング 事業本部長	猿 丸 雅 之	1951年6月26日生	1975年 3月	当社入社 1977年3月より1994年3月まで 米国勤務	2011年 6月	10.60
				1998年 4月	当社ファスニング事業本部 ファスナー事業部 グローバルマ ーケティンググループ長		
				1999年 6月	当社常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部 グローバルマーケティング グループ長		
				2002年 4月	当社常務 ファスニング事業本部 グローバルマーケティング センター所長		
				2003年 4月	当社上席常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部長		
				2007年10月	当社上席常務 ファスニング事業本部長		
				2008年 4月	当社副社長 ファスニング事業本部長		
				2008年 6月	当社取締役 副社長 ファスニング事業本部長 (現在)		
取締役	副社長 工機技術 本部長	大 谷 渡	1959年1月4日生	1981年 3月	当社入社 1981年3月から2001年3月まで 財務部、経営企画室 企画担当		
				2001年 4月	当社常務 経営企画室長		
				2004年 4月	当社上席常務 経営企画室長		
				2004年 6月	当社取締役 上席常務 経営企画室長		
				2006年 4月	当社取締役 コンプライアンス 担当 上席常務 経営企画室長		
				2007年 1月	当社取締役 コンプライアンス 担当 上席常務 経営企画室長 兼 国際事業推進室長		
				2007年 4月	当社取締役 コンプライアンス 担当 上席常務 経営企画室長 兼 グループ総務センター長		
				2009年 4月	当社取締役 副社長 技術力強化推進担当		
				2010年 4月	当社取締役 副社長 工機技術本部長(現在)		
取締役	コンプライ アンス担当 CRO(最高 リスクマネ ジメント 責任者) 上席常務 事業企画 室長	矢 澤 哲 男	1952年6月30日生	1975年 3月	当社入社 1977年3月より2008年3月まで 米国・中国等に海外勤務	2011年 6月	10.60
				1999年 8月	YKK香港社 社長		
				2003年 3月	YKK中国投資社 常務 副総経理		
				2004年 4月	当社グループ執行役員 常務 東アジアファスニング ビジネスリーダー		
				2008年 4月	当社常務 事業企画室長		
				2008年 6月	当社取締役 常務 事業企画室長		
				2009年 4月	当社取締役 上席常務 事業企画室長		
				2010年 6月	当社取締役 コンプライアンス 担当 CRO (最高リスクマネジ メント責任者) 上席常務 事業企画室長 (現在)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	吉崎 秀雄	1946年10月18日生	<p>1969年 3月 当社入社</p> <p>1996年 6月 当社取締役 建材製造事業本部 黒部建材素材工場長</p> <p>1997年 8月 当社取締役 建材製造事業本部 副本部長 兼 営業推進センター 所長</p> <p>1999年 6月 執行役員制度の導入により 当社取締役退任 当社常務 建材製造事業本部 業務統括 兼 住宅建材製造部長</p> <p>2000年 2月 YKK A P(株)常務 住宅建材事業部 副事業部長</p> <p>2001年 2月 YKK A P(株)常務 住宅建材 事業部 商品企画統括部長</p> <p>2001年 6月 当社取締役 上席常務 建材製造事業本部長</p> <p>2002年 4月 当社取締役 副社長 建材製造事業本部長 YKK A P(株)取締役</p> <p>2002年 6月 当社副社長 建材製造事業本部長</p> <p>2003年10月 YKK A P(株)取締役 副社長 製造・供給担当 兼 製造供給 本部長</p> <p>2005年 4月 同社取締役 副社長 製造・供給、窓事業化供給政策 担当</p> <p>2006年 4月 同社取締役 副社長 製造・供給担当</p> <p>2007年 4月 同社取締役 副社長 製造担当</p> <p>2008年 4月 同社取締役 副社長 製造・技術担当</p> <p>2009年 4月 同社代表取締役 副社長 生産・技術担当 (現在)</p> <p>2010年 6月 当社取締役 (現在)</p>	2011年 6月	50.00
取締役	グループ 執行役員 上席常務	高橋 純一	1947年5月4日生	<p>1970年 3月 当社入社</p> <p>1971年4月より2002年2月まで 米国等に海外勤務</p> <p>1987年10月 YKKスナップファスナーアメリカ 社 社長</p> <p>1994年 2月 YKK U. S. A. 社 社長</p> <p>1997年10月 YKK コーポレーション・オブ・ アメリカ 社長</p> <p>2002年 4月 当社上席常務 ファスニング事業 本部 ファスナー事業部長</p> <p>2003年 2月 YKKファスニングプロダクツ 販売(株)代表取締役社長</p> <p>2004年 4月 当社グループ執行役員 上席常務 YKKファスニングプロダクツ 販売(株)代表取締役社長</p> <p>2010年 6月 当社取締役 グループ執行役員 上席常務 YKKファスニングプ ロダクツ販売(株)代表取締役社長 (現在)</p>	2011年 6月	50.00

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	上席常務 ファスニング事業本部 ファスナー 事業部長	本多 正 憲	1952年7月28日生	1977年 3月 当社入社 1981年9月より2008年3月まで 欧州・中国等に海外勤務 1998年 1月 YKKイタリア社 社長 2002年 1月 上海YKKジッパー社 総経理 2008年 4月 当社常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部長 2009年 4月 当社上席常務 ファスニング事業 本部 ファスナー事業部長 2010年 6月 当社取締役 上席常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部長 (現在)	2011年 6月	3.6
取締役	—	柳田 幸 男	1933年1月22日生	1960年 4月 弁護士登録(東京弁護士会) 1982年 4月 柳田国際法律事務所(旧柳田野村 法律事務所) ファウンディング パートナー弁護士(現在) 1991年 1月 米国ハーバード大学ロースクール 客員教授 1997年 5月 同大学ロースクール運営諮問 委員会委員(現在) 2003年 4月 東京大学法科大学院運営諮問会議 委員 2003年 6月 当社社外取締役(現在) 2003年 6月 富山化学工業(株) 社外取締役	2011年 6月	—
取締役	—	小野 桂之介	1940年10月30日生	1984年 4月 慶應義塾大学教授 1997年 6月 同大学院経営管理研究科委員長 1997年10月 同大学院ビジネス・スクール校長 2001年 5月 久光製薬(株)社外監査役(現在) 2003年 7月 当社経営顧問 2005年 4月 慶應義塾大学名誉教授(現在) 中部大学経営情報学部長・教授 兼 大学院経営情報学研究科長 2007年 4月 中部大学学監 経営情報学部長・ 教授 兼 大学院経営情報学研究 科長 2007年 6月 当社社外取締役(現在) 2010年 4月 中部大学副学長 兼 教授(現在)	2011年 6月	—
監査役	—	大澤 佳 雄	1941年2月23日生	1964年 4月 (株)日本興業銀行 入行 1995年 6月 同行 常務取締役 1997年 6月 興銀証券(株) 取締役副社長 2002年 6月 みずほ証券(株) 取締役社長 2005年 6月 同社 顧問 2005年 6月 日本水産(株) 社外監査役 2007年 6月 当社社外監査役(現在) 2007年 9月 (株)許斐 取締役会長(現在) 2009年 6月 日本水産(株) 社外取締役(現在) 2010年 6月 日立化成工業(株) 社外取締役 (現在)	2011年 6月	—
常勤監査役	—	後藤 幸 夫	1949年4月25日生	1973年 3月 当社入社 1999年 6月 当社常務 経営企画室長 2001年 4月 当社常務 経営監査室長 2003年 4月 YKK A P(株)社外監査役(現在) 2003年 6月 当社常勤監査役(現在)	2011年 6月	55.60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	河井 聡	1963年9月7日生	1989年 4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 1995年 9月 米国ニューヨーク市 Cleary, Gottlieb, Steen&Hamilton 法律事務所勤務 1996年 3月 米国ニューヨーク州弁護士登録 1999年 1月 森・濱田松本法律事務所（旧森綜 合法律事務所）パートナー弁護士 （現在） 2004年 4月 東北大学法科大学院非常勤講師 （現在） 2004年 6月 当社社外監査役（現在） 2006年12月 米国コロンビア大学ロースクール 国際諮問委員会委員（現在）	2012年 6月	—
監査役	—	秋山 洋	1946年12月3日生	1984年 4月 弁護士登録（東京弁護士会） 1985年10月 柳田国際法律事務所（旧柳田野村 法律事務所）パートナー弁護士 （現在） 2005年 4月 ビーブル㈱ 社外取締役 2006年 6月 アルプス電気㈱ 社外監査役 （現在） 2007年 6月 当社社外監査役（現在）	2011年 6月	—
計						66, 226. 48

- (注) 1 取締役 柳田幸男氏、小野桂之介氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 大澤佳雄氏、河井 聡氏、秋山 洋氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 監査役 大澤佳雄氏は、長年にわたり銀行において金融実務に携わっており、財務及び会計に関する専門的な知見を有するものであります。
- 4 監査役 後藤幸夫氏は、長年にわたり当社経理部で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、その企業活動の中で、「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という『善の巡環』の精神を基本としております。この精神のもと、経営の使命・方向・主張を表現する経営理念「更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としております。当社グループは、こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。当社のコーポレート・ガバナンスは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会、並びに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により、事業・業務執行を推進する体制を基本的な考え方としております。

提出会社の企業統治に関する事項

#### ①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、経営と執行の分離により、迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入による経営機構改革を実施しました。

#### (a) 取締役及び取締役会

- ・取締役会は、会社法で規定される役割に加え、経営方針の策定・経営資源の配分及び執行役員による業務執行の監督等を行っております。
- ・取締役は、活発かつ十分な議論に基づく的確な意思決定を行うため、定款で員数を10名以内とし、併せて任期を1年としております。
- ・当社グループ連結経営の一層の強化を図っていくため、2003年6月より当社取締役会の構成をYKK AP(株)・ファスニング事業本部等から事業執行責任者を取締役に選任しています。加えて、2007年6月よりコーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外取締役2名を選任しております。
- ・また、当社グループ連結経営の更なる強化に向けてグローバル事業経営及び世界6極地域経営の観点より、社内取締役を選任し、高い見識を当社の経営に反映していただくことを目的として、社外取締役2名を選任しております。
- ・取締役がグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は、取締役会で決定された方針に基づき、個々の事業・業務を、責任と権限をもって執行することにより、部門の目標を達成することを最大の役割としております。
- ・企業年金基金の運営は、母体企業である当社にとって重要な経営課題であるとの認識により、2004年4月に年金政策担当取締役に任命しました。
- ・2005年4月にはCFO（最高財務責任者）及びCRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、更なる連結経営の強化を図っております。
- ・2008年4月1日付で取締役会事務局を設置し、取締役会上程議案の社外取締役への事前説明など取締役への情報提供を充実させることにより、取締役会における更なる審議の効率化・活性化を図っております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めています。

(b) グループ執行役員制度の導入

当社グループは、中核となるファスニング事業と建材事業、そして両事業の一貫生産を支える工機によるグローバル事業経営と、日本を含めた世界6極による地域経営を推進しています。こうした当社グループ連結経営体制において、従来の執行役員制度に加えて、当社グループの企業価値の更なる向上を図ることを目的として、2004年4月より中核会社及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中から、グループ執行役員を選任しております。

(c) アドバイザリーボードの設置

社外の有識者から、社長及び関係取締役が経営全般及び重要経営課題に関する助言を受けることを目的として、2001年7月よりアドバイザリーボードを設置しております。

②内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備等の状況は以下の通りです。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役は、取締役会規定・取締役執務規定を遵守し、職務分掌に基づいて適切な業務執行を行います。
- ・ コンプライアンス担当取締役を任命し、YKKグループのコンプライアンス体制の整備を図ります。コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンス体制の整備・遵守の状況等につき、取締役・監査役に報告を行います。

なお、2006年4月度取締役会で、コンプライアンス体制及び担当取締役について決議しております。

- ・ 取締役は弁護士等によるコンプライアンス研修を2006年3月から定期的に受講し、取締役の職務遂行において法令を遵守すべき旨の誓約書を会社に提出しております。

(b) 取締役の職務遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 文書管理規定・機密情報管理規定等の社内規定に基づき、重要な文書（電磁的記録含む）の保存年限を定め、適切な文書管理を実施しております。
- ・ 取締役会・経営戦略会議等の重要な会議の議事録については、議事の経過の要領、その結果及び重要な発言内容等を的確に記載し、所管部門が、各会議規定に基づき適切に保存・管理しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ CRO（最高リスクマネジメント責任者）を2005年4月に任命し、YKKグループにおけるリスクマネジメントを推進するため、品質委員会、貿易管理委員会、危機管理委員会、機密情報管理委員会、技術流出防止委員会、ITセキュリティ委員会の各種委員会を設置し、規定の整備とその運用を図っております。
- ・ CFO（最高財務責任者）を2005年4月に任命し、YKKグループの財務リスク管理基本方針に基づいて、財務リスクを適切に管理しております。投資リスクに対しては、CFOが委員長となり2006年2月に投資審議会を設置し、YKKグループにおける投資リスクを適切に管理する体制を構築しております。

また、CFOは、2008年4月より財務報告に係る内部統制を運用・推進しております。

- ・ リスクの発生時の対応については、「リスク対応ガイドライン」を作成し（2005年4月制定、2010年3月改訂）、適切かつ迅速な対応を行うよう規定しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 経営と執行の分離により迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役はグループ全体最適の実現に向けて専心する



一方、執行役員は取締役会で決定された方針に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行しております。

- ・経営戦略会議を2003年7月に設置し、YKKグループの経営理念・経営方針・経営戦略及び重要な取締役会決議事項等に関して十分な討議を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っております。
- ・経営戦略会議のもとに環境政策推進委員会を2007年4月に設置し、YKKグループの環境方針・政策の決定及び事業における環境政策推進状況の監督を行っております。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス担当執行役員のもとにコンプライアンス推進グループを設置し、コンプライアンス社外アドバイザーと連携して、YKKグループのコンプライアンス体制の整備を図っております。

具体的には、

1. 従業員に対する定期的な研修会の実施による意識改革への取り組み
2. 報告及び相談体制の整備
3. 懲戒委員会の設置及び運営
4. モニタリング機能の整備

を行います。

- ・法令違反、社内規則違反等の発生の抑止と通報者の保護を目的として、YKKグループ内部通報制度を2006年1月に設置しております。
- ・監査室が年度監査計画に基づき、適法性・合理性等の視点から内部監査を実施し、社長・執行役員等に監査結果を随時報告しております。

(f) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・YKKグループ連結経営体制において、重要な国内子会社（中核会社）及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中からグループ執行役員を任命することにより、各地域統括会社がグループ本社の出先機関として、子会社の業務が適正に執行されるよう管理・監督する体制を2004年4月よりとっております。
- ・子会社が執行する業務のうち重要事項については、取締役会規定に基づき、当社の取締役会で決議しております。
- ・取締役会において、毎月担当取締役から連結月次業績報告を受けることにより、子会社の経営成績及び財政状態を適切に把握しております。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・2007年4月1日付で監査役事務局（現監査役会事務局）を設置し、監査役業務を補助する専任スタッフを配置しております。
- ・監査役会事務局の使用人の異動及び評価については、監査役の同意を必要とします。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・当社及び子会社の主な業務執行及び内部統制システムの整備状況等について、適宜監査役に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事実が発生した場合には速やかに監査役に報告を行います。
- ・内部通報制度で重大な法令違反行為が発覚した場合、「YKKグループ内部通報制度事務局」

は、監査役に通報内容と調査結果を報告します。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会その他、執行役員会議等重要な会議に監査役は出席できるものとしています。
- ・取締役社長は、監査役との意見交換会を定期的を実施しています。
- ・内部監査部門等はその活動内容について、適宜監査役へ報告するなど連携を図り、監査役監査の実効性の向上に協力しています。
- ・監査役が重要な国内子会社（中核会社）の監査役を兼任する体制としており、また、国内外の子会社の監査役及び内部監査担当部門は、定期的あるいは監査役からの要求に応じて随時、報告を行うこととしております。これらにより、子会社全体の監査が実効的に行われる体制を確保しております。

### ③ 役員報酬の内容

当社における役員報酬は、短期報酬としての月額報酬と安定配当を重視した配当基本方針との整合性を勘案した役員賞与金及び長期報酬としての退職慰労金で構成しております。

当事業年度における報酬の額は次のとおりであります。

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取 締 役 (うち社外取締役)	10名 (2名)	281百万円 (15百万円)	(注)1, 2
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	35百万円 (20百万円)	(注)1, 2
計 (うち社外役員)	14名 (5名)	317百万円 (35百万円)	

(注) 1 株主総会決議による報酬限度額は、取締役の報酬額（執行役員兼務取締役の執行役員給与相当額を含む）が月額30百万円（2005年6月29日開催第70回定時株主総会決議）、監査役の報酬額が月額4百万円（1996年6月27日開催第61回定時株主総会決議）です。

2 上記の金額には、当期中に役員退職慰労金引当金として費用処理した69百万円（うち社外取締役2百万円、社外監査役3百万円）を含んでおります。

### ④ 内部監査及び監査役監査の状況

#### (a) 監査役監査

- ・当社の監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。
- ・各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役社長との定期的な意見交換会の実施、内部監査部門等との意思疎通を図ること等により、情報の収集及び監査環境の整備に努め、取締役の職務執行の監査を行っております。
- ・監査室、リスク管理関連委員会等から活動計画・内部監査の実施結果等について報告を受け、監査役監査の実効性を高めるよう連携を図っております。
- ・会計監査人との会合を定期的を実施し、その職務執行状況について報告を受けるとともに、相互に意見交換を行っております。

#### (b) 内部監査

- ・内部監査部門として2003年4月に監査室を設置し、現在の人員は12名であります。
- ・監査役4名による法定監査に加え、監査室による業務監査・コンプライアンス監査・内部統制監査等の内部監査を実施し、より充実した監査体制としております。
- ・内部監査を行うにあたっては、監査室だけでなく、他の部門スタッフ等と連携を図ることによ

り、実効を伴った内部監査を実施しております。

#### ⑤社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役 柳田幸男氏は、柳田国際法律事務所のファウンディングパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外取締役 小野桂之介氏と当社との取引関係はございません。

社外監査役 河井聡氏は、森・濱田松本法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役 秋山洋氏は、柳田国際法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役 大澤佳雄氏と当社との取引関係はありません。

#### ⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は四月朔日丈範氏、中村雅一氏、堀越喜臣氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、期中・中間・期末において適宜監査が実施されております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、公認会計士試験合格者6名、その他19名であります。

#### ⑦取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

#### ⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	68	8	68	—
連結子会社	23	—	23	—
計	91	8	91	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるYKK コーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U. S. A. 社等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング メンバーファームに対して、388百万円の監査証明業務に基づく報酬及び214百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるYKK コーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U. S. A. 社等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング メンバーファームに対して、362百万円の監査証明業務に基づく報酬及び48百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の整備に関するアドバイザー業務等です。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,916	83,955
受取手形及び売掛金	※1 123,894	※1 126,077
有価証券	3,372	13,480
たな卸資産	※1, ※5 123,117	※5 96,963
繰延税金資産	3,265	2,504
その他	11,914	13,872
貸倒引当金	△3,013	△3,238
流動資産合計	339,466	333,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	340,118	341,927
減価償却累計額	△218,028	△225,927
建物及び構築物（純額）	122,089	115,999
機械装置及び運搬具	440,856	444,388
減価償却累計額	△347,893	△358,118
機械装置及び運搬具（純額）	92,963	86,270
土地	57,892	62,102
建設仮勘定	6,217	3,484
その他	72,321	73,489
減価償却累計額	△59,754	△62,839
その他（純額）	12,567	10,650
有形固定資産合計	※1 291,730	※1 278,506
無形固定資産	10,409	11,988
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 13,714	※1, ※2 15,733
長期貸付金	121	—
繰延税金資産	8,890	6,908
その他	45,679	46,585
貸倒引当金	△4,125	△3,742
投資その他の資産合計	64,279	65,483
固定資産合計	366,420	355,978
資産合計	705,886	689,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,528	53,177
短期借入金	※1 18,556	※1 7,052
1年内返済予定の長期借入金	※1 77	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,812	3,363
繰延税金負債	209	270
賞与引当金	8,726	8,247
役員賞与引当金	6	—
従業員預り金	32,795	31,140
その他	35,008	※1 25,934
流動負債合計	163,721	139,186
固定負債		
社債	29,994	19,995
長期借入金	※1 1,254	※1 2,170
繰延税金負債	2,824	2,752
退職給付引当金	90,446	89,839
役員退職慰労引当金	1,082	1,224
競争法等関連費用引当金	24,767	24,729
製造供給拠点再編引当金	801	—
その他	6,298	9,828
固定負債合計	157,469	150,540
負債合計	321,190	289,726
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938
利益剰余金	385,428	387,098
自己株式	△5	△6
株主資本合計	432,353	434,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	779	1,523
繰延ヘッジ損益	△113	27
為替換算調整勘定	△56,235	△44,250
評価・換算差額等合計	△55,568	△42,699
少数株主持分	7,910	8,543
純資産合計	384,695	399,866
負債純資産合計	705,886	689,593

## ② 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
売上高	613,446	556,439
売上原価	※6, ※7 420,092	※6, ※7 378,026
売上総利益	193,354	178,413
販売費及び一般管理費	※1, ※6 169,102	※1, ※6 159,881
営業利益	24,251	18,531
営業外収益		
受取利息	1,811	1,139
受取配当金	393	270
作業くず売却益	629	550
助成金収入	—	876
雑収入	2,049	2,051
営業外収益合計	4,883	4,889
営業外費用		
支払利息	2,231	1,458
支払補償費	—	848
為替差損	7,380	1,353
持分法による投資損失	23	—
雑損失	3,637	3,189
営業外費用合計	13,273	6,848
経常利益	15,862	16,572
特別利益		
貸倒引当金戻入額	259	193
固定資産売却益	※2 997	※2 2,355
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	1,405
その他	150	644
特別利益合計	1,407	4,598
特別損失		
固定資産売却損	※3 199	※3 383
固定資産除却損	※4 778	※4 1,590
減損損失	—	※8 1,222
製造供給拠点再編損失	※5 3,904	—
事業構造改善費用	—	※9 1,385
その他	2,866	832
特別損失合計	7,748	5,415
税金等調整前当期純利益	9,520	15,755
法人税、住民税及び事業税	11,295	8,957
法人税等調整額	40,168	1,864
法人税等合計	51,464	10,821
少数株主利益	842	1,105
当期純利益又は当期純損失(△)	△42,785	3,828



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,992	11,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,992	11,992
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	34,938	34,938
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,938	34,938
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	430,757	385,428
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	98	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,158
当期純利益又は当期純損失(△)	△42,785	3,828
子会社減少	7	—
子会社増加	△10	—
当期変動額合計	△45,426	1,669
当期末残高	385,428	387,098
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△5	△6
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	477,683	432,353
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	98	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,158
当期純利益又は当期純損失(△)	△42,785	3,828
自己株式の取得	△1	△0
子会社減少	7	—
子会社増加	△10	—
当期変動額合計	△45,427	1,669
当期末残高	432,353	434,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,906	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,126	743
当期変動額合計	△3,126	743
当期末残高	779	1,523
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△454	△113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	341	140
当期変動額合計	341	140
当期末残高	△113	27
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,481	△56,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△57,717	11,984
当期変動額合計	△57,717	11,984
当期末残高	△56,235	△44,250
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,933	△55,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△60,502	12,868
当期変動額合計	△60,502	12,868
当期末残高	△55,568	△42,699
少数株主持分		
前期末残高	9,807	7,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,896	633
当期変動額合計	△1,896	633
当期末残高	7,910	8,543
純資産合計		
前期末残高	492,424	384,695
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	98	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,158
当期純利益又は当期純損失 (△)	△42,785	3,828
自己株式の取得	△1	△0
子会社減少	7	—
子会社増加	△10	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△62,399	13,502
当期変動額合計	△107,826	15,171
当期末残高	384,695	399,866

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,520	15,755
減価償却費	45,799	45,074
減損損失	—	1,222
のれん償却額	324	147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	△89
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,530	△689
受取利息及び受取配当金	△2,204	△1,410
支払利息	2,231	1,458
持分法による投資損益 (△は益)	23	△19
有形固定資産除却損	728	1,518
有形固定資産売却損益 (△は益)	△798	△2,007
売上債権の増減額 (△は増加)	18,675	△803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,024	29,645
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,207	△2,729
製造供給拠点再編損失	3,904	—
その他	2,558	△11,129
小計	78,158	75,941
利息及び配当金の受取額	2,190	1,429
利息の支払額	△2,161	△1,458
法人税等の支払額	△12,320	△7,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,867	68,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△177	54
定期預金の預入による支出	△3,455	△7,883
定期預金の払戻による収入	3,613	5,711
有価証券の取得による支出	—	△117
有価証券の売却及び償還による収入	22	262
有形固定資産の取得による支出	△41,941	△30,841
有形固定資産の売却による収入	2,267	4,582
無形固定資産の取得による支出	△4,345	△2,783
無形固定資産の売却による収入	11	30
投資有価証券の取得による支出	△106	△2,181
投資有価証券の売却による収入	0	2,162
子会社株式の取得による支出	△1	△601
長期貸付けによる支出	△3	△1,030
長期貸付金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,114	△32,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,770	△9,955
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△200	△172
長期借入れによる収入	1,606	1,013
長期借入金の返済による支出	△2,859	△179
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,645	△2,153
少数株主への配当金の支払額	△938	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,809	△21,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,556	1,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,612	15,864
現金及び現金同等物の期首残高	77,166	74,571
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△27	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44	△6
現金及び現金同等物の期末残高	※1 74,571	※1 90,429

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(1) 連結子会社…………… 114社</p> <p>① 従来、非連結子会社であったものの、重要性が増加したため連結子会社とした会社…………… 1社 (株)プロス</p> <p>② 清算により減少した連結子会社…………… 2社 YKKスナップファスナー韓国社、(株)YKK APインストール沖縄</p> <p>③ 清算手続開始に伴い重要性が減少したことにより連結除外した子会社…………… 1社 YKKスナップファスナー・シンガポール社</p> <p>④ 他の連結子会社との合併により減少した連結子会社…………… 1社 YKKファスコ・インドネシア社</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 10社 オーナー・グロス社他 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりです。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社…………… 1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社…………… 12社 非連結子会社 10社 オーナー・グロス社他 関連会社 2社 L-Yフィリピン社他 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(1) 連結子会社…………… 111社</p> <p>① 他の連結子会社との合併により減少した連結子会社…………… 2社 YKKスナップファスナー・メキシコ社 YKK AP蘇州施工会社</p> <p>② 清算手続開始に伴い重要性が減少したことにより連結除外した子会社…………… 1社 YKK ウクライナ社</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 9社 主要な非連結子会社名 オーナー・グロス社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社…………… 1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社…………… 11社 非連結子会社 9社 オーナー・グロス社他 関連会社 2社 L-Yフィリピン社他 同左</p>

前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券：</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b) デリバティブ： 時価法</p> <p>c) たな卸資産： 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、上海YKKジッパー社ほか在外連結子会社43社の事業年度末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、在外連結子会社47社の決算日を、12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>また、従来、連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は各社の確定決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってりましたが、当連結会計年度より、連結経営体制を強化して連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することとしました。</p> <p>これらの変更により、当該在外連結子会社の当連結会計期間は2009年1月1日から2010年3月31日までの15ヶ月決算となっております。この結果、従来の方法に比べ、売上高が49,926百万円、売上総利益が15,925百万円、営業利益が5,674百万円、経常利益が5,331百万円、税金等調整前当期純利益が5,269百万円増加しております。なお、上記の影響増加額のうち、仮決算の実施によるものは、売上高が23,535百万円、売上総利益が5,910百万円、営業利益が1,811百万円、経常利益が1,800百万円、税金等調整前当期純利益が1,582百万円となっております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券：</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b) デリバティブ： 同左</p> <p>c) たな卸資産： 同左</p>

前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益及び営業利益が3,240百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,233百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<hr/>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）： 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物……………3～55年 機械装置及び運搬具……………2～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。 なお、リース取引開始日が当該会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当該変更による影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p> <p>リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 同左</p> <p>b) 賞与引当金： 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>c) 役員賞与引当金： 当社及び国内連結子会社の一部では、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>d) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>e) 役員退職慰労引当金： 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>c) 役員賞与引当金： 同左</p> <p>d) 退職給付引当金： 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社では、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>e) 役員退職慰労引当金： 同左</p>

前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
<p>f) 競争法等関連費用引当金： 当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州第一審裁判所へ提訴しました。 この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。</p> <p>g) 製造供給拠点再編引当金： 国内建材事業の製造供給拠点の再編を目的とした工場の閉鎖等にかかる損失に備えるため、当該損失の見積額を計上しております。</p>	<p>f) 競争法等関連費用引当金： 当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、HHP（スナップ・ボタン）及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定を受け入れることはできないと判断し、同年12月7日（欧州現地時間）、欧州一般裁判所（旧欧州第一審裁判所）へ提訴しました。 この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は1,374百万円減少し、営業利益及び経常利益は88百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,316百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a) ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a) ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>当該変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <hr/> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記されていた「支払補償費」(当連結会計年度570百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記されていた「競争法等関連費用引当金繰入額」(当連結会計年度54百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に掲記されていた「競争法等関連費用引当金繰入額」(当連結会計年度54百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に掲記されていた「競争法等関連の支払額」(当連結会計年度199百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記されていた「長期貸付金」(当連結会計年度2,050百万円)は継続的に見て金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記されていた「一年内返済予定の長期借入金」(当連結会計年度45百万円)は金額が僅少となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記されていた「製造供給拠点再編引当金」(当連結会計年度1,036百万円)は継続的に見て金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「助成金収入」は17百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めていた「支払補償費」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「支払補償費」は570百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記されていた「製造供給拠点再編損失」(当連結会計年度188百万円)は、科目の内容の類似性に鑑み、「事業構造改善費用」に含めて表示することとしました。</p> <p>4 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は479百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「減損損失」は479百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に掲記されていた「製造供給拠点再編損失」(当連結会計年度188百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)																																																						
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(33)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式 598百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 2百万円</p> <p>※5 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">27,893百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">39,022百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">56,201百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	370百万円	たな卸資産	29	有形固定資産	212	投資有価証券	208	計	819	短期借入金	22百万円	長期借入金	229	(1年内の返済予定額を含む)	(33)	計	252	従業員	236百万円	その他1件	73	商品及び製品	27,893百万円	原材料及び貯蔵品	39,022百万円	仕掛品	56,201百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(30)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式 502百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>※5 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">24,539百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">33,679百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">38,744百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	304百万円	有形固定資産	303	投資有価証券	277	計	885	短期借入金	0百万円	長期借入金	181	(1年内の返済予定額を含む)	(30)	計	181	従業員	207百万円	その他1件	63	商品及び製品	24,539百万円	原材料及び貯蔵品	33,679百万円	仕掛品	38,744百万円
受取手形及び売掛金	370百万円																																																						
たな卸資産	29																																																						
有形固定資産	212																																																						
投資有価証券	208																																																						
計	819																																																						
短期借入金	22百万円																																																						
長期借入金	229																																																						
(1年内の返済予定額を含む)	(33)																																																						
計	252																																																						
従業員	236百万円																																																						
その他1件	73																																																						
商品及び製品	27,893百万円																																																						
原材料及び貯蔵品	39,022百万円																																																						
仕掛品	56,201百万円																																																						
受取手形及び売掛金	304百万円																																																						
有形固定資産	303																																																						
投資有価証券	277																																																						
計	885																																																						
短期借入金	0百万円																																																						
長期借入金	181																																																						
(1年内の返済予定額を含む)	(30)																																																						
計	181																																																						
従業員	207百万円																																																						
その他1件	63																																																						
商品及び製品	24,539百万円																																																						
原材料及び貯蔵品	33,679百万円																																																						
仕掛品	38,744百万円																																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">18,074百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">65,010</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,472</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,625</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものです。</p> <p>※3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものです。</p> <p>※4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものです。</p> <p>※5 製造供給拠点再編損失 国内建材事業の製造供給拠点の再編を目的とした工場の閉鎖等にかかる損失に備えるための見積額 801百万円及び収益性の低下により見込まれる減損損失を、製造供給拠点再編損失として特別損失に計上しました。 当該製造供給拠点再編損失における減損損失は、以下の資産グループについて計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> <td style="text-align: center;">千葉県他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び 機械装置等</td> <td style="text-align: center;">大分県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、当該製造供給拠点再編損失に係る資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失(3,103百万円)を、製造供給拠点再編損失として特別損失に計上しました。同減損損失の内訳は、建物及び構築物1,829百万円、土地1,180百万円、その他の固定資産93百万円です。</p>	荷造運搬費	18,074百万円	貸倒引当金繰入額	487	従業員給与手当	65,010	賞与引当金繰入額	4,472	役員賞与引当金繰入額	6	退職給付費用	7,625	役員退職慰労引当金繰入額	101	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び土地等	千葉県他	建物及び 機械装置等	大分県他	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">15,707百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">65,019</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,384</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,507</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものです。</p> <p>※3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものです。</p> <p>※4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものです。</p> <p>※5 _____</p>	荷造運搬費	15,707百万円	貸倒引当金繰入額	1,214	従業員給与手当	65,019	賞与引当金繰入額	4,384	退職給付費用	8,507	役員退職慰労引当金繰入額	163
荷造運搬費	18,074百万円																																		
貸倒引当金繰入額	487																																		
従業員給与手当	65,010																																		
賞与引当金繰入額	4,472																																		
役員賞与引当金繰入額	6																																		
退職給付費用	7,625																																		
役員退職慰労引当金繰入額	101																																		
用途	種類	場所																																	
事業用資産	建物及び土地等	千葉県他																																	
	建物及び 機械装置等	大分県他																																	
荷造運搬費	15,707百万円																																		
貸倒引当金繰入額	1,214																																		
従業員給与手当	65,019																																		
賞与引当金繰入額	4,384																																		
退職給付費用	8,507																																		
役員退職慰労引当金繰入額	163																																		



前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)									
<p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、あるいは路線価等による相続税評価額を使用しております。</p> <p>また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算出した価額を使用しております。</p> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,390百万円</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,370百万円</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p>	<p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,022百万円</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 563百万円</p> <p>※8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="874 936 1401 1093"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>岩手県他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては計上している事業単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については賃料水準の低下及び継続的な地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,110百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物473百万円、土地573百万円、その他63百万円です。さらに、のれんを計上している事業単位においては、収益性が低下したことにより、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(112百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、あるいは路線価等による相続税評価額を使用しております。</p> <p>また、使用価値により測定している場合には将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算出した価額を使用しております。</p> <p>※9 事業構造改善費用 事業構造改善のための一部の事業整理等に伴う損失を計上したものであります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び土地等	岩手県他	事業用資産	のれん	—
用途	種類	場所								
遊休資産	建物及び土地等	岩手県他								
事業用資産	のれん	—								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式				
普通株式(株)	111.69	27.54	—	139.23

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 27.54株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,638	2,200	2008年3月31日	2008年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,158	1,800	2009年3月31日	2009年6月30日

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式				
普通株式(株)	139.23	18.46	—	157.69

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 18.46株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2009年3月31日	2009年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,158	1,800	2010年3月31日	2010年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(2009年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">76,916百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,288</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">△5,716</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74,571</td> </tr> </table>	現金及び預金	76,916百万円	有価証券	3,372	計	80,288	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△5,716	現金及び現金同等物	74,571	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(2010年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">83,955百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,480</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,436</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">△7,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90,429</td> </tr> </table>	現金及び預金	83,955百万円	有価証券	13,480	計	97,436	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△7,007	現金及び現金同等物	90,429
現金及び預金	76,916百万円																				
有価証券	3,372																				
計	80,288																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△5,716																				
現金及び現金同等物	74,571																				
現金及び預金	83,955百万円																				
有価証券	13,480																				
計	97,436																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△7,007																				
現金及び現金同等物	90,429																				

## (リース取引関係)

## (借主側)

前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)				当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物 及び構築物	634	392	241	建物 及び構築物	2	1	0
機械装置 及び運搬具	140	104	36	機械装置 及び運搬具	119	106	13
(有形固定資産) その他	1,088	650	438	(有形固定資産) その他	748	529	218
(無形固定資産) その他	24	19	4	(無形固定資産) その他	3	2	1
合計	1,887	1,166	721	合計	873	640	233
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 315百万円 1年超 405 合計 721				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 145百万円 1年超 87 合計 233			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 438百万円 減価償却費相当額 438				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 236百万円 減価償却費相当額 236			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 963百万円 1年超 1,920 合計 2,884				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 909百万円 1年超 2,222 合計 3,131			

## (貸主側)

前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)				当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
(有形固定資産) その他	194	47	146	(有形固定資産) その他	119	3	116
(無形固定資産) その他	92	22	70	(無形固定資産) その他	57	1	55
合計	287	70	217	合計	177	5	171
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 98百万円 1年超 118 合計 217				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 84百万円 1年超 86 合計 171			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。				(注) 同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 388百万円 減価償却費 43				(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 381百万円 減価償却費 49			

(金融商品関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、主にファスニング、建材、ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売事業を行うために必要な資金を社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をCP発行や銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、投機的な取引は一切行わず、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で行うという基本方針に従い取り組んでおります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約によりヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係構築を目的に保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約によりヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。借入金については、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、金利スワップ取引によりヘッジしております。

デリバティブ取引は、為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを利用しております。金利変動リスクの減殺を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。また、為替変動リスクを低減する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行っております。当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引、通貨スワップ及び金利スワップ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクの市場リスクを有しておりますが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではありません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替の変動リスクに晒されている外貨建ての営業債権債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、一年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社では財務部門が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従い行っておりますが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではなく、スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	83,955	83,955	—
(2) 受取手形及び売掛金	126,077	126,077	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	3,058	3,058	0
② その他有価証券	19,531	19,531	—
資産計	232,621	232,621	0
(1) 支払手形及び買掛金	53,177	53,177	—
(2) 短期借入金	7,052	7,052	—
(3) 社債	29,995	30,637	642
(4) 長期借入金	2,170	2,186	16
負債計	92,394	93,052	658
デリバティブ取引（※1）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(215)	(215)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	52	52	—
デリバティブ取引計	(163)	(163)	—

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によつております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

#### (3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価値に基づき算定しております。



#### (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

#### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,604
その他	18
合計	6,623

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

#### (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	83,955	—	—	—
受取手形及び売掛金	126,077	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	2	—	—
(2) 社債	46	1	—	—
(3) その他	3,009	—	—	—
合計	213,087	3	—	—

上記には現金を含めております。

#### (注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	10,000	—	10,000	—	—	9,995
長期借入金	—	1,062	1,026	26	26	29
合計	10,000	1,062	11,026	26	26	10,024

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2009年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
① 国債・地方債等	31	32	0
② その他	77	79	2
小計	109	111	2
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
① 国債・地方債等	1	1	—
② 社債	0	0	—
小計	2	2	—
合計	111	114	2

2 その他有価証券で時価のあるもの(2009年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	3,361	5,203	1,842
② その他	4	7	2
小計	3,365	5,210	1,845
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	2,140	1,766	△373
② その他	561	558	△2
小計	2,701	2,325	△376
合計	6,067	7,536	1,469

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価のない主な有価証券の内容(2009年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	5,552
その他	3,285

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(2009年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	31	1	—	—
社債	—	1	—	—
その他	67	9	—	—
合計	99	11	—	—

(注) 連結決算日と連結子会社の決算日が異なる場合、当該連結子会社の決算日後の償還予定額を記載しております。

## Ⅱ 当連結会計年度

### 1 満期保有目的の債券(2010年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	9	9	0
小計	9	9	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
① 国債・地方債等	2	2	—
② 社債	47	47	—
③ その他	2,999	2,999	—
小計	3,049	3,049	—
合計	3,058	3,058	0

### 2 その他有価証券(2010年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価又は償 却原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの)			
① 株式	8,112	5,446	2,665
② 債権(その他)	—	—	—
③ その他	952	880	72
小計	9,064	6,326	2,738
(連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの)			
① 株式	30	53	△23
② 債権(その他)	10,000	10,000	—
③ その他	436	439	△2
小計	10,467	10,492	△25
合計	19,531	16,819	2,712

### 3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券及びその他有価証券(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)							
(1) 取引の内容	当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを利用しております。						
(2) 取引に対する取組方針	当社及び当社の関係会社の一部は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内でデリバティブ取引を行うという基本方針に従い取り組んでおります。						
(3) 取引の利用目的	当社及び当社の関係会社の一部は、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。また、為替リスクを低減する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。						
① ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="0"><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>為替予約・通貨スワップ</td><td>外貨建売上債権・外貨建買入債務・外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約・通貨スワップ	外貨建売上債権・外貨建買入債務・外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約・通貨スワップ	外貨建売上債権・外貨建買入債務・外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						
② ヘッジ方針	リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。						
③ ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。						
(4) 取引に係るリスクの内容	当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引、通貨スワップ及び金利スワップ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクの市場リスクを有しておりますが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではありません。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。						
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は、当社では財務部門が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従い行っておりますが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っております。						
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	① デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではありません。 ② スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブのリスクそのものを示すものではありません。						

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,275	—	2,279	△3
	買建				
	円	3,405	—	3,666	△259
	ユーロ	225	119	215	△9
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・ 支払円貨	427	157	△84	△84
	合計	—	—	—	△357

(注) 1 期末の時価は先物為替相場により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

#### 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引				
	受取変動・ 支払固定	89	66	△1	△1
	合計	89	66	△1	△1

(注) 1 期末の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(a) 通貨関連 (時価の算定方法は、先物為替相場によっております。)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,340	—	4,380	△ 40
	買建				
	米ドル	15	—	15	0
	ユーロ	269	126	219	△ 50
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円貨	89	—	△ 15	△ 15
	合計	—	—	—	△ 106

(b) 金利関連 (時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,454	34	△ 109	△ 109
	合計	1,454	34	△ 109	△ 109

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引					取引先金融機関から提示された価格等によっている
	売建 米ドル	外貨建予定取引	93	—	97	
	買建 米ドル		6,279	695	6,335	
	合計		—	—	—	—

## (退職給付関係)

前連結会計年度	
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項(2009年3月31日)	
イ 退職給付債務	△197,552百万円
ロ 年金資産	76,145
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△121,407
ニ 未認識数理計算上の差異	32,018
ホ 未認識過去勤務債務	3,046
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△86,342
ト 前払年金費用	4,103
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△90,446
(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。	
(注) 2 当社及び一部の連結子会社における企業年金制度変更により過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。	
3 退職給付費用に関する事項(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
イ 勤務費用(注)1	8,575百万円
ロ 利息費用	5,930
ハ 期待運用収益	△2,719
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,538
ホ 過去勤務債務の費用処理額	138
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,463
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%~12.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%~8.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年~20年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年~17年(各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。)



当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(2010年3月31日)

イ 退職給付債務	△215,504百万円
ロ 年金資産	85,119
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△130,384
ニ 未認識数理計算上の差異	40,814
ホ 未認識過去勤務債務	2,775
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△86,794
ト 前払年金費用	3,044
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△89,839

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

イ 勤務費用(注)1	8,820百万円
ロ 利息費用	5,829
ハ 期待運用収益	△2,270
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,166
ホ 過去勤務債務の費用処理額	298
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	15,844

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%~12.0%
ハ 期待運用収益率	2.8%~8.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年~19年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年~17年(各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (2009年3月31日)		当連結会計年度 (2010年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金 26,334百万円		退職給付引当金 33,852百万円
	賞与引当金 2,363		賞与引当金 3,087
	未実現利益 5,993		未実現利益 3,932
	繰越欠損金 8,218		繰越欠損金 10,841
	その他 9,166		その他 14,154
	繰延税金資産小計 52,076		繰延税金資産小計 65,869
	評価性引当額 △38,236		評価性引当額 △53,323
	繰延税金資産合計 13,840		繰延税金資産合計 12,545
	繰延税金負債		繰延税金負債
	減価償却費 △2,314		減価償却費 △228
	其他有価証券評価差額金 △602		其他有価証券評価差額金 △1,091
	その他 △1,799		その他 △4,836
	繰延税金負債合計 △4,717		繰延税金負債合計 △6,156
	繰延税金資産の純額 9,123		繰延税金資産の純額 6,389
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 — 繰延税金資産 3,265 百万円		流動資産 — 繰延税金資産 2,504 百万円
	固定資産 — 繰延税金資産 8,890		固定資産 — 繰延税金資産 6,908
	流動負債 — 繰延税金負債 209		流動負債 — 繰延税金負債 270
	固定負債 — 繰延税金負債 2,824		固定負債 — 繰延税金負債 2,752
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(単位：%)		(単位：%)
	当社の法定実効税率 40.0		当社の法定実効税率 40.0
	(調整)		(調整)
	子会社が適用する税率差による利益 △30.1		子会社が適用する税率差による利益 △23.1
	繰延税金資産の取崩額 453.3		評価性引当額の増減 20.9
	受取配当金の消去等永久差異 60.9		外国法人税等 6.9
	受取配当金以外の消去に係る税効果 20.5		子会社からの受取配当金消去 17.5
	在外子会社の留保利益に係る税効果 △21.1		損金及び益金に永久に算入されない項目 △5.1
	その他 17.1		法人税額控除 △7.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 540.5		その他 19.0
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.7

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	ファスニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	256,595	348,952	1,522	6,375	613,446	—	613,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	554	552	24,257	28,674	54,039	(54,039)	—
計	257,150	349,505	25,780	35,050	667,486	(54,039)	613,446
営業費用	225,205	351,590	25,802	34,439	637,037	(47,841)	589,195
営業利益又は営業損失 (△)	31,945	△2,085	△21	611	30,449	(6,198)	24,251
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	286,489	269,003	19,047	192,401	766,941	(61,054)	705,886
減価償却費	25,369	17,352	1,724	1,568	46,014	(215)	45,799
減損損失	241	822	—	2,519	3,583	—	3,583
資本的支出	24,156	14,705	1,594	2,901	43,357	2,484	45,841

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材 …… 住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品
- (3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品
- (4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社地域統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,979百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は407,490百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「ファスニング」が923百万円、「建材」が2,051百万円、「工機」が167百万円、「その他事業」が98百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。当該変更による事業の種類別セグメント情報への影響は軽微であります。

8 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。当該変更による事業の種類別セグメント情報への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	ファス ニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	248,843	301,761	756	5,078	556,439	—	556,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	502	153	13,403	26,525	40,585	(40,585)	—
計	249,345	301,915	14,160	31,604	597,025	(40,585)	556,439
営業費用	221,036	307,637	17,907	30,083	576,665	(38,757)	537,908
営業利益又は営業損失 (△)	28,308	△5,722	△3,746	1,520	20,360	(1,828)	18,531
II 資産、減価償却費、及 び資本的支出							
資産	296,929	252,704	14,756	201,915	766,304	(76,711)	689,593
減価償却費	26,738	15,628	1,619	1,524	45,511	1,820	47,332
資本的支出	14,044	13,224	1,130	1,403	29,803	2,446	32,250

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材 …… 住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品
- (3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品
- (4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社地域統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,068百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は407,973百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の「3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度は、在外連結子会社の連結会計期間が15ヵ月となっております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は「ファスニング」で42,153百万円増加し、「建材」で7,218百万円増加し、「工機」で240百万円増加し、「その他の事業」で4,209百万円増加しております。当連結会計年度の営業利益又は営業損失に関して、「ファスニング」の営業利益が5,224百万円増加し、「建材」の営業損失が123百万円増加し、「工機」の営業損失が25百万円減少し、「その他の事業」の営業利益が116百万円減少しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は「建材」で1,374百万円減少し、「工機」で284百万円減少し、営業損失が「建材」で88百万円増加し、「工機」で9百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	355,558	52,924	11,477	50,013	105,428	38,045	613,446	—	613,446
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,438	6,667	73	1,083	13,042	18,857	97,162	(97,162)	—
計	412,997	59,591	11,550	51,096	118,470	56,902	710,609	(97,162)	613,446
営業費用	408,475	57,097	10,399	47,232	105,394	52,434	681,034	(91,838)	589,195
営業利益	4,521	2,494	1,151	3,864	13,075	4,467	29,574	(5,323)	24,251
II 資産	339,734	37,966	12,239	49,752	146,681	58,683	645,057	60,829	705,886

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,979百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は407,490百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が3,240百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。当該変更による所在地別セグメント情報への影響は軽微であります。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。当該変更による所在地別セグメント情報への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	301,152	44,422	11,605	44,766	110,644	43,847	556,439	—	556,439
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44,091	5,628	52	888	13,205	18,018	81,885	(81,885)	—
計	345,244	50,050	11,658	45,654	123,850	61,866	638,324	(81,885)	556,439
営業費用	345,515	49,070	10,968	43,345	110,178	55,410	614,487	(76,579)	537,908
営業利益又は営業損 失(△)	△271	980	690	2,309	13,672	6,455	23,836	(5,305)	18,531
II 資産	319,104	36,887	16,319	47,052	141,209	66,169	626,743	62,850	689,593

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,068百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は407,973百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

4 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の「3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度は、在外連結子会社の連結会計期間が15ヵ月となっております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は「北中米」で10,348百万円増加し、「南米」で2,715百万円増加し、「EMEA」で9,512百万円増加し、「東アジア」で22,297百万円増加、「ASAO」で13,466百万円増加しております。当連結会計年度の営業利益又は営業損失に関して、「北中米」の営業利益が419百万円増加し、「南米」の営業利益が388百万円増加し、「EMEA」の営業利益が1,033百万円増加し、「東アジア」の営業利益が2,110百万円増加し、「ASAO」の営業利益が1,315百万円増加しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は「日本」で1,374百万円減少し、営業損失が「日本」で88百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	53,064	11,563	48,828	108,724	38,264	260,445
II 連結売上高(百万円)						613,446
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	1.9	8.0	17.7	6.2	42.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- ① 北中米…… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	44,311	11,785	43,663	113,810	44,110	257,681
II 連結売上高(百万円)						556,439
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	2.1	7.8	20.5	7.9	46.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- ① 北中米…… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域
- 3 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の「3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度は、在外連結子会社の連結会計期間が15ヵ月となっております。この結果、従来の方法に比べ、「北中米」で8,577百万円増加し、「南米」で2,715百万円増加し、「EMEA」で9,150百万円増加し、「東アジア」で19,887百万円増加、「ASAO」で9,500百万円増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	吉田忠裕	—	—	当社代表取締役、 (財)吉田育英会理事長	被所有 直接 5.49% 間接 14.47%	財産の譲渡 (寄付)	財産の譲渡 (寄付)	50	—	—
役員及びその近親者	柳田幸男	—	—	当社取締役 弁護士	なし	リーガル サービス	リーガル サービス	21	その他 流動負債	2

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財産の譲渡(寄付)については、社会貢献プロジェクトの一環として、(財)吉田育英会の事業活動を支援することを目的とした財産の譲渡(寄付)に関する契約に基づく支払いです。

(2) リーガルサービスについては、当社取締役柳田幸男が代表を務める柳田野村法律事務所との取引であり、他の取引先と同一の基準により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者	吉田忠裕	—	—	当社代表取 締役、 (財)吉田育 英会理事長	被所有 直接 5.49% 間接 14.47%	財産の譲渡 (寄付)	財産の譲渡 (寄付)	50	—	—
役員及び その近親 者	河井 聡	—	—	当社監査役 弁護士	なし	リーガル サービス	リーガル サービス	12	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財産の譲渡（寄付）については、社会貢献プロジェクトの一環として、（財）吉田育英会の事業活動を支援することを目的とした財産の譲渡（寄付）に関する契約に基づく支払いです。

(2) リーガルサービスについては、当社監査役河井聡がパートナーを務める森・濱田松本法律事務所との取引であり、他の取引先と同一の基準により決定しております。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自2008年4月1日 至2009年3月31日）及び当連結会計年度（自2009年4月1日 至2010年3月31日）に該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
1株当たり純資産額	314,223円	326,352円
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)	△35,681円	3,192円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、前連結会計年度は1株当たり当期純損失かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	384,695	399,866
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,910	8,543
(うち少数株主持分(百万円))	7,910	8,543
普通株式に係る純資産額(百万円)	376,785	391,323
普通株式の発行済株式数(千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,199	1,199

## (2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△42,785	3,828
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△42,785	3,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,199	1,199

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
YKK(株)	第7回無担保社債	2003. 6. 20	10,000	—	年 0.39	なし	2009. 6. 19
YKK(株)	第8回無担保社債 (注1)	2004. 5. 25	10,000	10,000 (10,000)	年 1.02	なし	2010. 5. 25
YKK(株)	第9回無担保社債	2006. 4. 18	10,000	10,000	年 1.69	なし	2012. 4. 18
YKK(株)	第10回無担保社債	2007. 4. 20	9,994	9,995	年 1.83	なし	2017. 3. 17
合計	—	—	39,994	29,995 (10,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の( )内の金額は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,556	7,052	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	77	45	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	141	224	1.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) (注)2	1,254	2,170	1.2	2011. 5. 20～ 2017. 11. 30
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。) (注)2	289	401	1.5	2011. 9. 29～ 2014. 12. 30
その他有利子負債				
従業員等預り金	32,795	31,140	1.0	—
合計	53,114	41,034	—	—

(注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均を用いております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,062	1,026	26	26
リース債務	211	114	55	20

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,789	31,969
受取手形	96	89
売掛金	※1 10,107	※1 10,788
有価証券	3,000	12,999
商品及び製品	1,367	1,078
仕掛品	12,906	10,229
原材料及び貯蔵品	1,045	1,085
短期貸付金	※1 16,375	※1 5,999
未収入金	—	4,427
その他	5,886	2,180
流動資産合計	80,576	80,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,411	110,481
減価償却累計額	△72,279	△74,612
建物（純額）	38,132	35,868
構築物	12,029	12,050
減価償却累計額	△8,741	△9,129
構築物（純額）	3,287	2,921
機械及び装置	84,114	83,880
減価償却累計額	△68,496	△70,075
機械及び装置（純額）	15,618	13,804
車両運搬具	893	851
減価償却累計額	△755	△755
車両運搬具（純額）	137	96
工具、器具及び備品	15,652	15,815
減価償却累計額	△13,295	△13,799
工具、器具及び備品（純額）	2,356	2,016
土地	18,582	18,574
建設仮勘定	1,306	1,027
有形固定資産合計	79,421	74,307
無形固定資産		
特許権	14	40
借地権	13	13
ソフトウェア	3,095	2,449
その他	178	838
無形固定資産合計	3,302	3,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,282	9,918
関係会社株式	242,271	243,791
関係会社長期貸付金	20,898	19,739
長期前払費用	109	104
前払年金費用	3,898	2,991
その他	2,858	2,862
貸倒引当金	△158	△158
投資その他の資産合計	279,161	279,248
固定資産合計	361,885	356,898
資産合計	442,461	437,747
負債の部		
流動負債		
支払手形	208	250
買掛金	7,886	7,592
短期借入金	3,750	3,750
1年内返済予定の長期借入金	27	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	—	64
未払金	1,470	557
未払費用	2,077	2,156
未払法人税等	10	345
預り金	※1 27,373	※1 35,096
賞与引当金	2,182	1,860
従業員預り金	9,709	9,236
その他	339	88
流動負債合計	65,034	70,998
固定負債		
社債	29,994	19,995
長期借入金	1,000	2,000
リース債務	—	192
退職給付引当金	21,393	20,897
役員退職慰労引当金	473	543
競争法等関連費用引当金	1,810	1,772
繰延税金負債	503	761
その他	330	256
固定負債合計	55,506	46,419
負債合計	120,540	117,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金		
資本準備金	35,261	35,261
資本剰余金合計	35,261	35,261
利益剰余金		
利益準備金	2,666	2,666
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
特別償却積立金	118	—
海外投資等損失積立金	7,500	7,500
別途積立金	264,800	258,700
繰越利益剰余金	△3,867	375
利益剰余金合計	273,917	271,942
自己株式	△5	△6
株主資本合計	321,165	319,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	755	1,142
繰延ヘッジ損益	△0	△3
評価・換算差額等合計	754	1,139
純資産合計	321,920	320,329
負債純資産合計	442,461	437,747

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
売上高	※3 76,938	※3 58,636
売上原価		
製品期首たな卸高	1,348	1,367
当期製品製造原価	58,451	42,552
当期商品仕入高	1,218	1,422
合計	61,018	45,343
他勘定振替高	※1 4,748	※1 2,699
製品期末たな卸高	1,367	1,078
売上原価合計	※7, ※8 54,901	※7, ※8 41,564
売上総利益	22,036	17,072
販売費及び一般管理費	※2, ※7 26,180	※2, ※7 24,313
営業損失(△)	△4,143	△7,241
営業外収益		
受取利息	1,351	735
有価証券利息	10	11
受取配当金	※3 13,141	※3 9,882
固定資産賃貸料	※3 2,245	※3 2,232
雑収入	538	610
営業外収益合計	17,288	13,471
営業外費用		
支払利息	461	345
社債利息	493	463
固定資産賃貸費用	2,167	1,984
為替差損	4,304	903
雑損失	247	848
営業外費用合計	7,673	4,545
経常利益	5,470	1,684
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 46
特別利益合計	1	46
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 2
固定資産除却損	※5 246	※5 370
競争法等関連費用引当金繰入額	※6 54	※6 90
その他	—	2
特別損失合計	301	465
税引前当期純利益	5,170	1,265
法人税、住民税及び事業税	1,800	1,082
法人税等調整額	8,473	—
法人税等合計	10,273	1,082
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,102	183

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)		当事業年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	29,562	51.9	17,425	42.3
II 労務費		16,570	29.1	14,219	34.5
III 経費		10,840	19.0	9,587	23.2
当期総製造費用		56,973	100.0	41,232	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,414		12,906	
合計		72,388		54,138	
期末仕掛品たな卸高		12,906		10,229	
他勘定振替高	※ 2	1,030		1,356	
当期製品製造原価		58,451		42,552	

(注)

摘要		前事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
※ 1	経費に含まれる減価償却費	6,083百万円	5,823百万円
※ 2	他勘定振替高の内訳		
	貯蔵品振替高	26百万円	28百万円
	作業屑売却高	73	39
	雑損失他振替高	929	1,288
	計	1,030	1,356
	原価計算の方法	ファスニング、工機とも工程別総合 原価計算を採用しております。	ファスニング、工機とも工程別総合 原価計算を採用しております。



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,992	11,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,992	11,992
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	35,261	35,261
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,261	35,261
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,666	2,666
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,666	2,666
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	2,700	2,700
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	—	△2,200
配当準備積立金の積立	—	2,200
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,700	2,700
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	108	118
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△62	△118
特別償却積立金の積立	72	—
当期変動額合計	9	△118
当期末残高	118	—
<b>海外投資等損失積立金</b>		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500	7,500
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	263,900	264,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△6,100
別途積立金の積立	900	—
当期変動額合計	900	△6,100
当期末残高	264,800	258,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,782	△3,867
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,158
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,102	183
配当準備積立金の取崩	—	2,200
配当準備積立金の積立	—	△2,200
特別償却積立金の取崩	62	118
特別償却積立金の積立	△72	—
別途積立金の取崩	—	6,100
別途積立金の積立	△900	—
当期変動額合計	△8,650	4,243
当期末残高	△3,867	375
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	281,658	273,917
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,158
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,102	183
配当準備積立金の取崩	—	—
配当準備積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△7,740	△1,974
当期末残高	273,917	271,942
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△5	△6
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	328,907	321,165
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,158
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,102	183
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△7,742	△1,975
当期末残高	321,165	319,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,474	755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,719	387
当期変動額合計	△2,719	387
当期末残高	755	1,142
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	△0	△3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,474	754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,719	384
当期変動額合計	△2,719	384
当期末残高	754	1,139
純資産合計		
前期末残高	332,382	321,920
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,158
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,102	183
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,719	384
当期変動額合計	△10,461	△1,591
当期末残高	321,920	320,329

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の ……償却原価法(定額法) 債券</p> <p>(2) 子会社株式及び ……移動平均法による原価法 関連会社株式</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法に基づく原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 これにより、従来の方法に比べ、売上総利益及び営業利益が799百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ494百万円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)……………定率法 ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 ……3~50年 機械及び装置…5~15年 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の ……同左 債券</p> <p>(2) 子会社株式及び ……同左 関連会社株式</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)……………定率法 同左  無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法 同左  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………同左  なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

前事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引開始日が当該会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当該変更による影響はありません。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>(6) 競争法等関連費用引当金</p> <p>当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州第一審裁判所へ提訴しました。</p> <p>この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額に基づく当社負担見込額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>(6) 競争法等関連費用引当金</p> <p>当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、HHP（スナップ・ボタン）及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州一般裁判所（旧欧州第一審裁判所）へ提訴しました。</p> <p>この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額に基づく当社負担見込額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。</p> <p>6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を当事業年度より適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更による影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、貸付金、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記されていた「商標権」(当事業年度0百万円)は、重要性が減少したため、当事業年度より無権固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示していた「未収入金」(前事業年度3,796百万円)は、当事業年度に資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要		前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
※1	関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。		
	売掛金	10,048百万円	10,766百万円
	短期貸付金	16,375	5,999
	預り金	27,141	34,888
※2	偶発債務		
	金融機関からの借入に対する保証債務	3,082百万円	1,561百万円
		(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)
	YKKAP シンガポール社	1,056百万円	723百万円
	(16,345千シンガポールドル)		(10,874千シンガポールドル)
	その他 10件 2,025		その他 7件 838
	(10,006千米ドル他)		(3,609千米ドル他)

## (損益計算書関係)

摘要		前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
※1	他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 貯蔵品振替高 固定資産振替高 雑損失他振替高 <hr/> 計	5百万円 4,086 656 <hr/> 4,748	15百万円 2,107 576 <hr/> 2,699
※2	主な販売費及び一般管理費  荷造運搬費 宣伝広告費 従業員給与手当 賞与引当金繰入額 退職給付費用 法定福利費 消耗品費 賃借料 減価償却費 委託手数料	販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 675百万円 1,288 7,339 1,050 1,960 1,578 1,261 730 2,948 1,991	販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 552百万円 859 7,552 931 2,174 1,669 1,041 605 3,118 1,642
※3	関係会社との主な取引	売上高 76,584百万円 受取 配当金 12,843 固定資産 賃貸料 2,173	売上高 58,358百万円 受取 配当金 9,510 固定資産 賃貸料 2,194
※4	固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 0百万円 その他 0 <hr/> 計 1	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 45百万円 その他 0 <hr/> 計 46
※5	固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 0百万円 その他 0 <hr/> 計 0	固定資産売却損の内容は次のとおりです。 建物 1百万円 その他 0 <hr/> 計 2

摘要		前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
		固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 23百万円 構築物 21 機械及び装置 60 車両運搬具 2 工具、器具及び備品 11 その他 3 固定資産廃棄費用 124 計 246	固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 38百万円 構築物 5 機械及び装置 180 車両運搬具 2 工具、器具及び備品 15 その他 58 固定資産廃棄費用 70 計 370
※6	競争法等関連費用引当金繰入額 (特別損失)	当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトック・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー (スライドファスナー) に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日 (欧州現地時間)、欧州第一審裁判所へ提訴しました。 この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額に基づく当社負担見込額を引当計上し、当該繰入額を損失計上しております。	
※7	研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,745百万円です。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,758百万円です。
※8	売上原価に含まれるたな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 494百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 17百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	111.69	27.54	—	139.23

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 27.54株

当事業年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	139.23	18.46	—	157.69

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 18.46株

(リース取引関係)

摘要	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)			当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	241	173	68	66	47	18
	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		
	1年内		49百万円	1年内		14百万円
	1年超		18	1年超		4
	合計		68	合計		18
	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		
	支払リース料		108百万円	支払リース料		38百万円
	減価償却費相当額		108	減価償却費相当額		38
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左		
	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左		

(有価証券関係)

前事業年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式243,786百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (2009年3月31日)		当事業年度 (2010年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金	873百万円	賞与引当金
	退職給付引当金	6,997	退職給付引当金
	その他	3,913	その他
	繰延税金資産小計	11,784	繰延税金資産小計
	評価性引当額	△11,784	評価性引当額
	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	△503	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計	△503	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額	△503	繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.0%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	繰延税金資産取崩額	167.9	評価性引当額の増減
	事業税に関する課税所得差異	△7.2	交際費等永久に損金に算入されない項目
	税額控除による差異	△6.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	交際費等永久に損金に算入されない項目	32.4	外国法人税等
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△37.8	その他
	修正申告による影響	13.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	その他	△3.5	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	198.7	

## (企業結合等関係)

前事業年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)及び当事業年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)に該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
1株当たり純資産額	268,468円	267,145円
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)	△4,255円	153円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は潜在株式が存在しないため、前事業年度は1株当たり当期純損失かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	321,920	320,329
普通株式に係る純資産額(百万円)	321,920	320,329
普通株式の発行済株式数(千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,199	1,199

## (2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,102	183
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△5,102	183
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,199	1,199

## (重要な後発事象)

前事業年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)及び当事業年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)に該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
MIZUHO CAP INV(JPY)5 PREFERD SECS A	20	2,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,572,000	1,770
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	6,976,465	1,430
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,870,000	1,358
(株)損害保険ジャパン	1,773,000	1,163
日本アマゾンアルミニウム(株)	2,316,600	1,158
MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	500	500
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	351,000	171
積水化学工業(株)	118,000	74
(株)チューリップテレビ	800	40
その他 29銘柄	188,536	250
計	25,166,921	9,918

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の有価証券		
コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション コマーシャルペーパー	3,000	2,999
計	3,000	2,999

## 【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	—	10,000
計	—	10,000



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	110,411	395	325	110,481	74,612	2,581	35,868
構築物	12,029	86	65	12,050	9,129	447	2,921
機械及び装置 (注) 1	84,114	3,480	3,715	83,880	70,075	5,042	13,804
車両運搬具	893	14	56	851	755	53	96
工具器具及び備品	15,652	873	710	15,815	13,799	1,219	2,016
土地	18,582	4	12	18,574	-	-	18,574
建設仮勘定 (注) 1	1,306	4,276	4,556	1,027	-	-	1,027
有形固定資産計	242,990	9,132	9,442	242,680	168,373	9,345	74,307
無形固定資産							
特許権	23	32	-	56	15	6	40
借地権	13	-	-	13	-	-	13
ソフトウェア	4,874	321	476	4,719	2,270	967	2,449
その他	182	979	321	841	2	0	838
無形固定資産計	5,094	1,334	797	5,631	2,289	974	3,342
長期前払費用	280	47	62	265	161	52	104

(注) 1 当期中の主な増加額の内訳

機械及び装置

増加額	
区分	金額 (百万円)
ファスニング設備	2,000
工機設備	697
その他	783
計	3,480

建設仮勘定

増加額	
区分	金額 (百万円)
ファスニング設備	2,066
工機設備	578
その他	1,632
計	4,276

2 長期前払費用は定額法により償却しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	158	0	—	—	158
賞与引当金	2,182	1,860	2,182	—	1,860
役員退職慰労引当金	473	69	—	—	543
競争法等関連費用引当金	1,810	143	181	—	1,772

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	20,978
普通預金	10,990
別段預金	0
計	31,969
合計	31,969

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)北陸セラミック	55
(株)竹中製作所	17
日本写真印刷(株)	11
(株)鳥羽	3
その他	0
合計	89

(b) 期限別内訳

期日	金額(百万円)
2010年4月	70
5月	5
6月	8
7月以降	3
合計	89

### 3 売掛金

#### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
YKKファスニングプロダクツ販売(株)	2,221
YKK深セン社	1,488
上海YKKジッパー社	1,468
YKK台湾社	678
YKK香港社	652
その他	4,278
合計	10,788

#### (b) 滞留状況

期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	滞留日数(日)	回収率(%)	$E = 365 \text{日} \div (B \div \frac{A+D}{2})$ $F = \frac{C}{A+B} \times 100$
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
10,107	52,990	52,309	10,788	72	83	

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

### 4 商品及び製品

区分	金額(百万円)
ファスニング	570
ファスニング加工用機械他	47
ファスナー用チェーン・部品	460
合計	1,078

5 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
非鉄金属材料	458
補助材料	111
樹脂チップ他	151
貯蔵部品他	69
一般消耗品他	295
合計	1,085

6 仕掛品

区分	金額(百万円)
チェーン、スライダー及び前後止仕掛品他	6,677
工機関係	3,552
合計	10,229

(2) 固定資産

1 関係会社株式

区分	金額(百万円)
YKK AP(株)	104,071
YKK中国投資社	44,897
YKKホールディング・アジア社	19,892
YKK不動産(株)	11,083
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ	10,817
その他(35社)	53,029
合計	243,791

(3) 流動負債

1 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユミコアジアパン(株)	126
THK(株)	27
(株)ウィンテック静岡	26
東レ(株)	18
トクデン(株)	7
その他	44
合計	250

(b) 期限別内訳

期日	金額(百万円)
2010年4月	87
5月	61
6月	53
7月以降	48
合計	250

## 2 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株) (注)1	1,781
住友金属鉱山(株)	329
三井金属鉱業(株)	313
日本生命保険相互会社	303
YKKヨーロッパ社	236
その他	4,627
合計	7,592

(注)1 取引先の売掛債権譲渡によるものです。

## 3 預り金

区分	金額(百万円)
YKK AP(株)	24,077
YKKファスニングプロダクツ販売(株)	4,305
YKK台湾社	2,539
黒部エムテック(株)	1,566
YKKビジネスサポート(株)	548
その他	2,061
合計	35,096

### (4) 固定負債

#### 社債

区分	金額(百万円)
第9回 国内無担保社債	10,000
第10回 国内無担保社債	9,995
合計	19,995

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、分割、併合、喪失、汚損又は毀損の場合は1枚につき500円(消費税等込み)
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場であるため該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第74期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 2009年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第74期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 2009年6月29日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第75期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) 2009年12月18日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

YKK株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 義 之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKK株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、YKK株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、YKK株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

YKK株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	四月朔日	丈	範	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村	雅	一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀越	喜	臣	Ⓔ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKK株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、YKK株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、YKK株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

YKK株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	義	之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	雅	一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	越	喜	臣	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKK株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

YKK株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	四月朔日	丈 範	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村	雅 一	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 越	喜 臣	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKK株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	内部統制報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の4第2項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年6月29日
<b>【会社名】</b>	Y K K株式会社
<b>【英訳名】</b>	YKK Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 吉 田 忠 裕
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	代表取締役副会長 河 崎 武 志
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区神田和泉町1番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長吉田忠裕及び代表取締役副会長河崎武志は、当社、連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初設定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社58社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社53社については金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高の金額が2/3以上に該当する16事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点を含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成22年3月31日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。